

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月29日
【会社名】	株式会社ダイナムジャパンホールディングス
【英訳名】	DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 佐藤 洋治
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里二丁目25番 1 -702号
【電話番号】	03 ( 5615 ) 1222 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	執行役 森 治彦
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里二丁目27番 5 号
【電話番号】	03 ( 3802 ) 8167
【事務連絡者氏名】	執行役 森 治彦
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	42,600,000香港ドル(注) (注)平成24年11月26日付みずほ銀行TTMレート(1香港ドル 当たり10.66円)で換算すると、454,116,000円であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

該当事項はありません。

## 第2 【売出要項】

## 1 【売出有価証券】

## (1) 【売出株式】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (香港ドル)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	3,000,000	42,600,000 (注)	株式会社セルノ 東京都中央区新富二丁目13番1号

(注) 売出価格は、1株当たり14.2香港ドル(151.372円)(平成24年11月26日付みずほ銀行TTMレートで換算)とします。  
売出価額の総額は、平成24年11月26日付みずほ銀行TTMレート(1香港ドル当たり10.66円)で換算すると、  
454,116,000円であります。

## 2 【売出しの条件】

売出価格 (香港ドル)	申込期間	申込単位(株)	申込証拠金	申込 受付場所	売出しの委託を受けた者の 住所及び氏名又は名称	売出しの委託 契約の内容
14.2 (注)1	自 平成24年 12月17日(月) 至 平成24年 12月18日(火)	200 (注)4	該当なし	東京都中央 区新富二丁 目13番1 号栄ビル2 階	該当なし	該当なし

(注)1 14.2香港ドルは、平成24年11月26日付みずほ銀行TTMレート(1香港ドル当たり10.66円)で換算すると、151.372円  
あります。

2 株式受渡期日は、平成24年12月20日(木)とします。

3 有価証券届出書提出後、目論見書の配布を申込受付場所にて行います。また、申込期間中において、当該申込受付場所に申込  
書を備え置いております。

4 香港証券取引所では売買取引の単位を一定の大きさとする事となっており、これまで当社は、香港証券取引所において売  
買単位株式の数を200株として取引しています。このため、本件売出においても200株を申込単位と設定しております。

5 申込証拠金はありません。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### (1) 香港証券取引所への株式上場に関する経緯等

当社は、当社グループ（当社及び連結子会社10社をいいます。）の企業理念である「信頼と夢を育む100年の挑戦」を念頭に、コアビジネスを強化し、日本のみならずアジアにもビジネスチャンスを展開して事業拡大を図るため、香港証券取引所への株式上場を目指すことになりました。当社の香港証券取引所上場への挑戦は、調達資金を事業拡大に用いるというためだけでなく、上場によって日本のパチンコ産業の社会的地位を向上したいとの思いに基づいたものであります。

そして、1年余りの準備期間を経て、平成24年8月6日、香港証券取引所メインボード（以下「香港証券取引所」という。）に株式を上場いたしました。

本件上場に伴い、当社は、公募価格を14香港ドル（141.82円）（平成24年8月6日付みずほ銀行TTMレートで換算）（公募価格である14香港ドルは、ブックビルディング方式（需要積み上げ方式）により決定されました（仮条件は14～16香港ドルであります。）、）、発行株式数を112,000,000株とする香港における公募増資を行い、払込金のうち10,000百万円を資本金に組み入れ、5,883百万円を資本準備金として計上いたしました。

なお、当社の発行済株式総数は、設立当初の31,542,518株から、平成24年6月21日に株式1株につき20株とする株式分割により630,850,360株となり、本件上場の結果、112,000,000株増加し、合計742,850,360株となっております。

### (2) 当社株式流通の活性化の狙い

当社は、企業イメージの向上、投資家に対する訴求力の強化を通じた資金調達力の向上、株式時価総額によって示される企業価値の向上等の目的のため、香港証券取引所での当社株式の流通の活発化を促進したいと考えております。この点、香港証券取引所への上場については、上記資金調達力及び国際的評価の向上等のメリットがある一方、パチンコは日本において独自の発展を遂げた娯楽産業であることにも起因し、香港における当社グループの事業の認知度は依然高いものとはいえないため、香港は勿論、香港以外においても当社株式の流通の活発化を促進するための活動を行っていきたいと考えています。これに対し、日本ではパチンコが広く全国に浸透しており、当社株式の保有を希望する潜在的な投資家が多数存在することを期待しております。このため、当社は、今回の売出しを通じて新たに日本国内の投資家に対し当社の香港証券取引所上場の周知を図ることにより、潜在的な投資家を掘り起し、香港証券取引所での当社株式の流通の活発化を促進することを企図しております。

また、今後は、証券会社を通じた当社株式に関するIRセミナーの開催等により更に日本国内の潜在的投資家の掘り起しに向けて努力いたします。

### (3) 売出人との関係並びに売出人及び売出数決定の経緯等

売出しに係る株式の所有者である株式会社セルノは、当社グループのコアビジネスであるパチンコホール経営を目的とする事業会社(株式会社ダイナム)との間で、パチンコホール内に設置されるパチンコ設備、パチンコホール顧客用の椅子及びオフィス家具等の売買取引を継続している会社であります。同社は、平成24年8月6日、当社が香港証券取引所に上場した際に、公募増資の引受けにより400万株を取得し、平成24年9月30日現在、当社株式を400万株所有しています。

株式会社セルノが売出人となった理由は、取引先として日常的に業務上の交流がある同社に対し、当社から前記(2)の当社株式流通の活性化の狙いを説明し、同社保有株式の売出しを持ちかけたところ、同社の賛同を得ることができたためです。なお、今回の売出株数として同社から提示された300万株は、これを足掛かりとして当社株式の売出しに対する日本国内の投資家の反応を見るためには十分な数であると判断したため、その他の株主に対して当社から売出しの説明は行っておりません。

### (4) 売出価格の設定について

売出価格については、株式会社セルノは、1株当たり14香港ドル(香港証券取引所の公募増資時における1株当たりの発行価格)で当社株式を取得しているため、当該価格を上回り、かつ、当該価格と相当程度近似するものとして、1株当たりの売出価格を14.2香港ドルと設定しました。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成24年3月期
売上高 (百万円)	465,852
経常利益 (百万円)	15,436
当期純利益 (百万円)	8,164
包括利益 (百万円)	8,201
純資産額 (百万円)	88,621
総資産額 (百万円)	149,458
1株当たり純資産額 (円)	140.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	59.3
自己資本利益率 (%)	11.3
株価収益率 (倍)	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,894
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,522
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	4,382 [5,912]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は、当社が新設分割による新会社のため、平成23年9月20日から平成24年3月31日までの間となります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式を香港証券取引所に上場した時期が平成24年8月6日であるため、記載しておりません。

5 当社は、平成24年6月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。当連結会計年度の期首（平成23年9月20日）に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6 第1期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新橋監査法人及び清和監査法人による共同監査を受けております。

7 株式会社ダイナムホールディングスは、当社の前身会社であり、当社設立前は、当社の現連結子会社10社の持分を直接又は間接的に100%所有しておりました。当社は、株式会社ダイナムホールディングスのパチンコホール運営に関する事業を承継するため、平成23年9月20日付をもって新設分割により設立されました。なお、株式会社ダイナムホールディングスの最近2連結会計年度の連結経営指標等は以下のとおりであります。

回次		第23期	第24期
決算年月		平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	(百万円)	870,122	866,886
経常利益	(百万円)	32,879	27,378
当期純利益	(百万円)	13,453	13,368
包括利益	(百万円)	-	13,356
純資産額	(百万円)	74,270	83,254
総資産額	(百万円)	159,302	160,741
1株当たり純資産額	(円)	2,354.73	2,645.13
1株当たり当期純利益金額	(円)	426.84	424.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	46.6	51.8
自己資本利益率	(%)	19.5	17.0
株価収益率	(倍)	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,760	36,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,479	9,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,447	20,581
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,603	28,732
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	4,118 〔12,240〕	4,311 〔11,861〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場であるため、記載しておりません。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成24年3月期
売上高	(百万円)	2,397
経常利益	(百万円)	1,467
当期純利益	(百万円)	1,466
資本金	(百万円)	5,000
発行済株式総数	(株)	31,542,518
純資産額	(百万円)	56,050
総資産額	(百万円)	62,227
1株当たり純資産額	(円)	88.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	40.00 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	2.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	90.1
自己資本利益率	(%)	2.6
株価収益率	(倍)	
配当性向	(%)	86.0
従業員数	(名)	35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度は、当社が新設分割による新会社のため、平成23年9月20日から平成24年3月31日までの間となります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式を香港証券取引所に上場した時期が平成24年8月6日であるため、記載しておりません。

5 当社は、平成24年6月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。当事業年度の期首（平成23年9月20日）に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6 第1期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新橋監査法人及び清和監査法人による共同監査を受けております。

## 2 【沿革】

当社の前身である株式会社ダイナムホールディングス(旧社名「有限会社リッチオ」)は、当初、当社の代表執行役社長でもある佐藤洋治氏の個人資産管理会社として、昭和62年12月15日に設立されました。

その後、株式会社ダイナムホールディングスは、平成18年12月に、パチンコホールの運営に従事する株式会社ダイナム及びその子会社8社を株式交換により子会社化し、持株会社となりました。

株式会社ダイナムホールディングスは、事業拡大のため、平成21年から平成22年にかけて、株式会社キャビンブラザ(旧社名「有限会社金海商事」)、大黒天株式会社及び株式会社オークワジャパンという地方のパチンコホール事業者3社の全ての持分を取得しました。

以上の当社設立前までの沿革について、詳細は下記のとおりであります。

年月	概要
昭和62年12月	株式会社ダイナムホールディングス(旧社名「有限会社リッチオ」)を設立。
平成18年12月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社ダイナム及びその子会社8社を株式交換により完全子会社化。
平成20年7月	株式会社ダイナムホールディングスの子会社である株式会社パチンコリースが株式会社関東大同販売の発行する全ての株式を取得。
平成20年12月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社信頼の森を設立。
平成21年4月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社キャビンブラザ(旧社名「有限会社金海商事」)の発行する全ての株式を取得。
平成21年12月	株式会社ダイナムホールディングスが大黒天株式会社の発行する全ての株式を取得。
平成22年6月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社オークワジャパンの発行する全ての株式を取得。
平成22年7月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社ダイナムPトレーディング及び株式会社ダイナムアド企画を設立。

当社設立後の沿革は、以下のとおりであります。

香港証券取引所に上場を目指すに際して、グループ全体の管理能力を向上させるため、平成23年9月には、株式会社ダイナムホールディングスを新設分割して株式会社ダイナムジャパンホールディングス（当社）を設立し、併せて株式会社ダイナムホールディングスの子会社8社の株式を取得し、パチンコホール運営に関する事業及び資産を承継いたしました。

また、平成23年12月には、パチンホール運営に関係する事業を営む会社を当社の管理下に置き、全体の管理能力を向上させることを目的として、株式会社信頼の森及び株式会社関東大同販売の株式を取得しました。

年月	概要
平成23年9月	株式会社ダイナムホールディングスより新設分割し、当社を設立。株式会社ダイナム、株式会社キャビンプラザ、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパン、株式会社ダイナム土地建物、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング及び株式会社ダイナムアド企画の計8社の株式を取得（現・連結子会社）。
平成23年12月	株式会社信頼の森の全株式を取得。子会社である株式会社ダイナムPトレーディングが株式会社関東大同販売の全株式を取得（現・連結子会社）。
平成24年6月	当社株式1株につき20株とする株式分割を実行。
同年24年8月	当社株式を香港証券取引所に上場。

## &lt;参考&gt; 当社グループの再編内容

## (1) 会社分割

株式会社ダイナムホールディングスの子会社並びにそれらの各事業及び資産を分割することを主な目的として、株式会社ダイナムホールディングスを分割会社、当社を新設会社とする新設分割を行い、分割会社の株主に対する剰余金の配当（現物配当）によって、分割対価を交付しました。その詳細は、以下のとおりであります。

## (a) 当社の設立

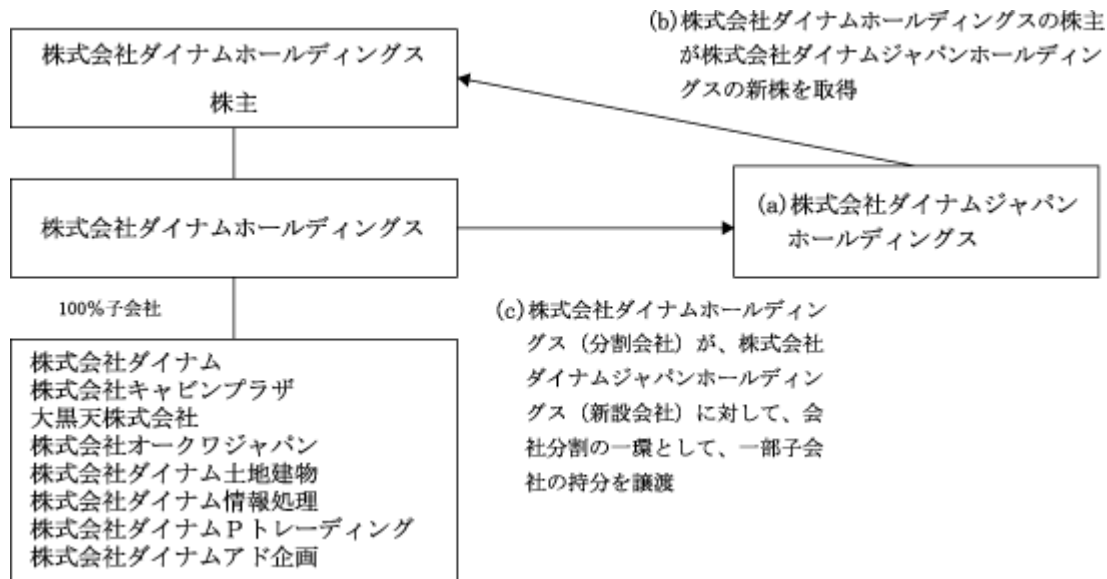
当社は、平成23年9月20日、当社グループの上場主体及び持株会社としての機能を果たす株式会社として設立しました。

## (b) 当社株式の株式会社ダイナムホールディングス株主への譲渡

株式会社ダイナムホールディングスは、当社の新株である発行済株式31,542,518株（平成23年9月20日現在）の交付を受け、会社分割の効力が生じる平成23年9月20日に、その全てを剰余金の配当（現物配当）として、株式会社ダイナムホールディングスの全株主に対し交付しました。株式会社ダイナムホールディングスの各株主は、平成23年9月20日現在に保有していた株式会社ダイナムホールディングス株式数と同じ数の当社株式を受け取りました。

## (c) 当社子会社の持分の譲渡

新設分割に伴い、株式会社ダイナム、株式会社キャビンプラザ、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパン、株式会社ダイナム土地建物、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング及び株式会社ダイナムアド企画に関連する全ての資産、権利及び権益を当社が譲り受けました。これらの結果、上記各社は当社の子会社となりました。



## (2) 株式会社関東大同販売の持分の譲渡

平成23年12月1日、株式会社ダイナムPトレーディングは株式会社パチンコリースより、株式会社関東大同販売の株式全てを取得いたしました。この結果、株式会社関東大同販売は、株式会社ダイナムPトレーディングを通じた当社の子会社となりました。



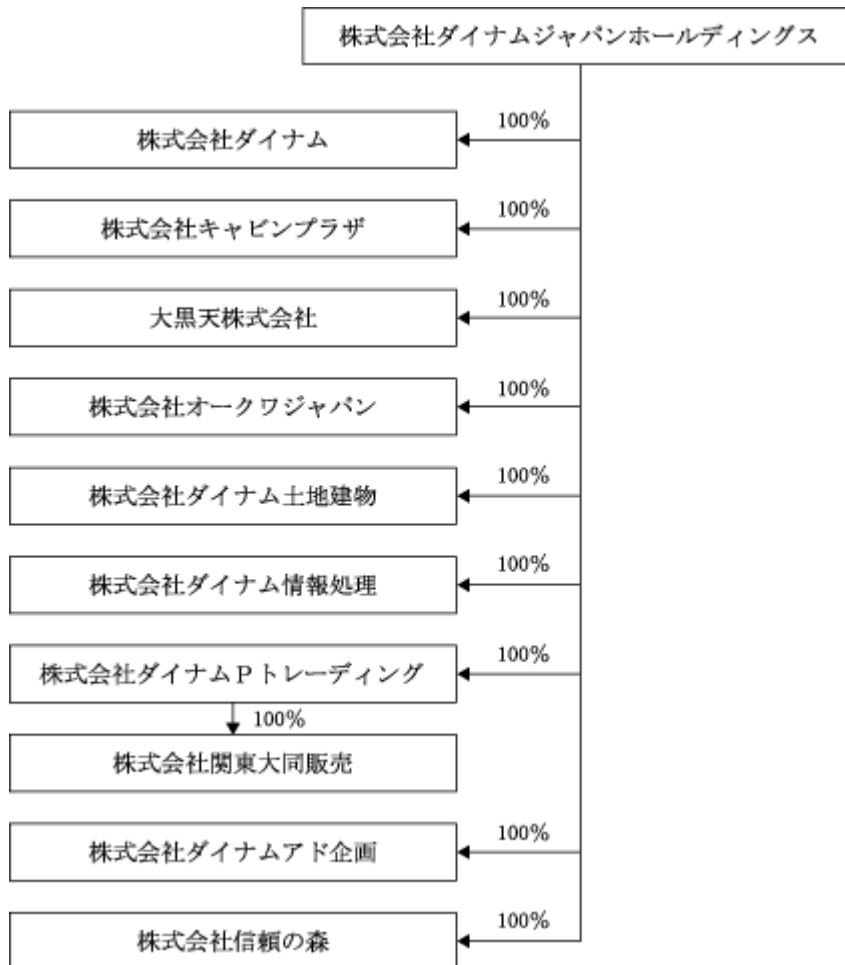
## (3) 株式会社信頼の森の持分の譲渡

平成23年12月1日、当社は株式会社ダイナムホールディングスより、株式会社信頼の森の株式全てを取得いたしました。この結果、株式会社信頼の森は、当社の子会社となりました。



当社グループの再編は、平成23年12月1日に完了しました。本届出書提出日（平成24年11月29日）現在において変更はありません。

<当社グループの再編後の企業集団の状況>



### 3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、パチンコホール事業を主な内容とし、事業を展開しております。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであります。

当社の事業は、純粹持株会社として連結子会社に対し各連結子会社の事業に関する助言、指導、提案などの経営指導を行うものであり、その対価として、8社から経営指導料を受け取っております。

#### 連結子会社の事業

##### パチンコホール運営に従事する連結子会社

##### 株式会社ダイナム

株式会社ダイナムは、パチンコホールの運営に従事する当社の主要な連結子会社です。当社取締役が事業報告会議を通じて株式会社ダイナムの経営幹部に対し、業績、出店、設備投資等に関する助言、指導、提案を行い、その対価として、当社に対し、経営指導料を支払っております。

##### 株式会社キャビンプラザ

株式会社キャビンプラザは、主に「キャビンプラザ」のブランド名で営業している福島県福島市内にパチンコホール3店舗及び「やすみ時間」のブランド名で営業している静岡県静岡市内にパチンコホール1店舗の運営に従事する当社の連結子会社です。当社取締役が事業報告会議を通じて株式会社キャビンプラザの経営幹部に対し、業績、出店、設備投資等に関する助言、指導、提案を行い、その対価として、当社に対し、経営指導料を支払っております。

##### 大黒天株式会社

大黒天株式会社は、主に「やすみ時間」のブランド名で営業している山梨県甲府市内に1店舗、富士吉田市内に1店舗の合計2店舗のパチンコホールの運営に従事する当社の連結子会社です。当社取締役が事業報告会議を通じて大黒天株式会社の経営幹部に対し、業績、出店、設備投資等に関する助言、指導、提案を行い、その対価として、当社に対し、経営指導料を支払っております。

##### 株式会社オークワジャパン

株式会社オークワジャパンは、主に「やすみ時間」のブランド名で営業を行う三重県鈴鹿市内に1店舗、松阪市内に1店舗、愛知県一宮市内に1店舗の合計3店舗のパチンコホールの運営に従事する当社の連結子会社です。当社取締役が事業報告会議を通じて株式会社オークワジャパンの経営幹部に対し、業績、出店、設備投資等に関する助言、指導、提案を行い、その対価として、当社に対し、経営指導料を支払っております。

#### 業務サポートに従事する連結子会社

##### 株式会社ダイナム土地建物

株式会社ダイナム土地建物は、主に当社グループ会社に対して不動産の賃貸等を行っている当社の連結子会社です。当社取締役が事業報告会議を通じて株式会社ダイナム土地建物の経営幹部に対し、店舗土地・建物の不動産管理、寮住宅管理に関する助言、指導、提案を行い、その対価として、当社に対し、経営指導料を支払っております。

##### 株式会社ダイナム情報処理

株式会社ダイナム情報処理は、主に当社グループ会社に対する給与計算及び会計業務の提供に従事する当社の連結子会社です。当社取締役が事業報告会議を通じて株式会社ダイナム情報処理の経営幹部に対し、給与計算、会計業務に関する助言、指導、提案を行い、その対価として、当社に対し、経営指導料を支払っております。

#### 株式会社ダイナムPトレーディング

株式会社ダイナムPトレーディングは、株式会社関東大同販売を通じて主にパチンコ及びパチスロ機の販売を行う当社の連結子会社です。当社取締役が事業報告会議を通じて株式会社ダイナムPトレーディングの経営幹部に対し、パチンコ機及びパチスロ機の仕入及び設置に関する手続き、中古機の売買等に関する助言、指導、提案を行い、その対価として、当社に対し、経営指導料を支払っております。

#### 株式会社関東大同販売

株式会社関東大同販売は、主に中古のパチンコ及びパチスロ機の売買に従事する当社の連結子会社です。

平成23年12月1日、株式会社ダイナムPトレーディングが株式会社パチンコリースから株式会社関東大同販売の株式全てを取得したことにより、同社は、株式会社ダイナムPトレーディングを通じた当社の子会社となりました。

#### 株式会社ダイナムアド企画

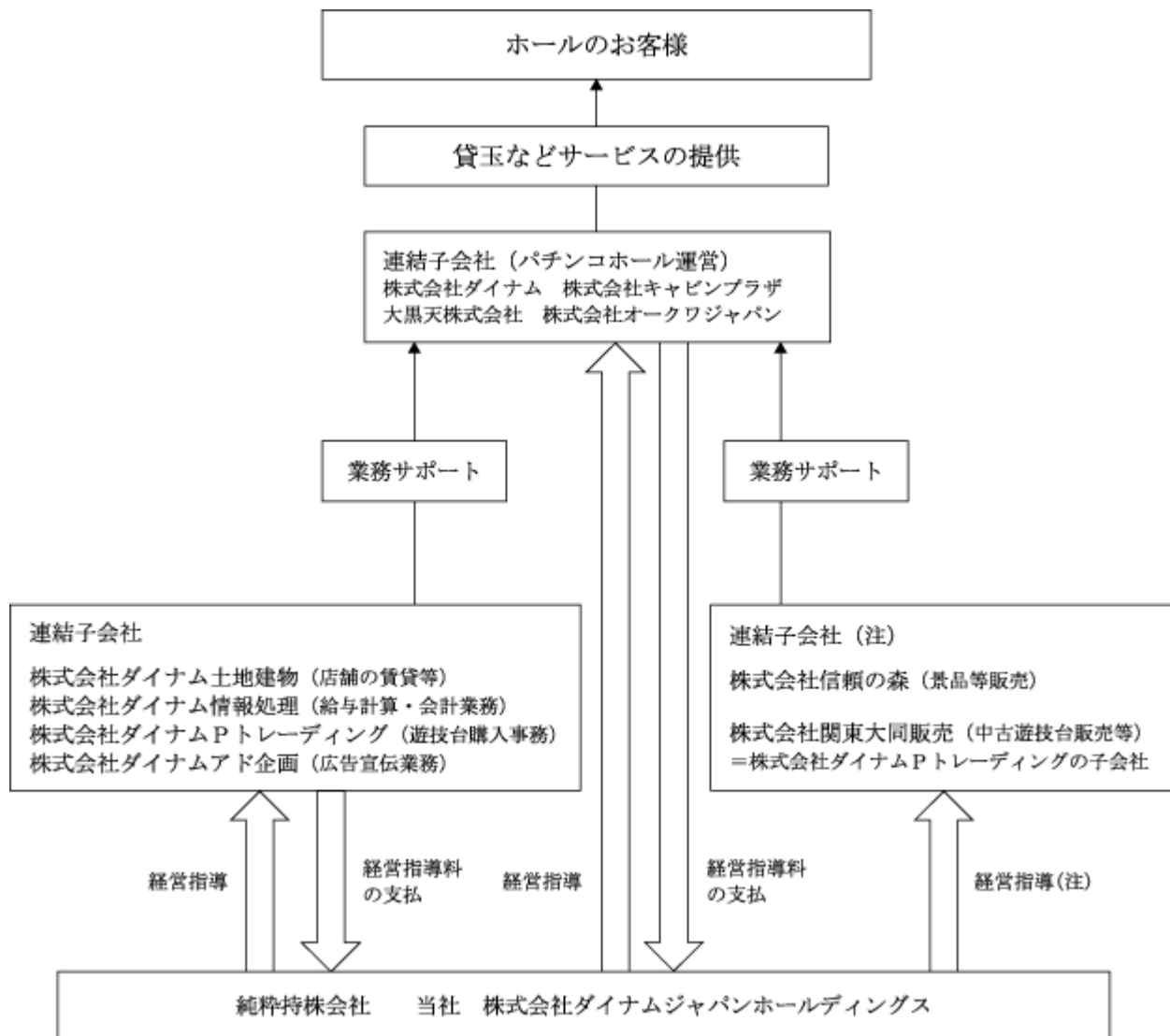
株式会社ダイナムアド企画は、主に当社グループ会社のマーケティング及び広告企画に従事する当社の連結子会社です。当社取締役が事業報告会議を通じて株式会社ダイナムアド企画の経営幹部に対し、パチンコホール運営会社の店舗のマーケティング及び広告企画に関する助言、指導、提案を行い、その対価として、当社に対し、経営指導料を支払っております。

#### 株式会社信頼の森

株式会社信頼の森は、当社の連結子会社です。同社は、信頼の森ブランドの下でフランチャイズチェーンを展開し、遊技機の流通や賞品（パチンコホールの景品）の仕入れなどの仕組みを、当社グループ以外のホール企業と共有することを目的としております。しかしながら、現在、当社グループ以外の企業で信頼の森ブランドを使用している企業がなく、参加を募っている状況です。現在は、当社グループ内のパチンコホール事業の強化を最優先課題として取り組んでいるところであり、具体的な事業活動に着手しておりません。



## (2) 事業系統図



(注) 株式会社信頼の森は、現在、事業を行っていないので、当社に対して経営指導料を支払っておりません。

株式会社関東大同販売は、当社に対して経営指導料を支払っておりません。但し、株式会社関東大同販売の親会社である株式会社ダイナムPトレーディングが当社に対して支払う経営指導料の中には、当社の株式会社関東大同販売に対する経営指導の対価が含まれています。

## 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼務等	資金取引等 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株式会社ダイナム	東京都荒川区 西日暮里二丁目 27番5号	5,000	パチンコ ホール運営	100.0	なし	1,700 (短期借入金) 2,800 (長期預り金) 747(預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社キャビン プラザ	福島県福島市 南中央二丁目14 番地	10	パチンコ ホール運営	100.0	なし	150(預り金)	経営指 導料の 受取	なし
大黒天株式会社	山梨県甲府市 南口町1番9号	95	パチンコ ホール運営	100.0	なし	380(長期貸付金) 100(預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社オークワ ジャパン	三重県鈴鹿市 磯山三丁目4番 32号	200	パチンコ ホール運営	100.0	なし	600(長期貸付金) 8(預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社ダイナム 土地建物	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	1,020	当社グルー プ会社への店舗 の賃貸等	100.0	なし	4,400 (長期貸付金) 235(預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社ダイナム 情報処理	東京都葛飾区 金町六丁目5番 8号	10	当社グルー プ会社から給与 計算・会計業 務受託	100.0	なし	123(預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社ダイナム Pトレーディング	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	30	当社グルー プ会社から遊技 台購入事務受 託等	100.0	なし	60(短期貸付金) 49(長期貸付金) 105(預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社関東大同 販売	東京都台東区 東上野三丁目13 番2号 AYビル7階	50	当社グルー プ会社店舗への 中古遊技台販 売等	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
株式会社ダイナム アド企画	東京都荒川区西 日暮里五丁目21 番7号	30	当社グルー プ会社から広告 宣伝業務受託 等	100.0	なし	46(預り金)	経営指 導料の 受取	なし
株式会社信頼の森	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	10	現在は事業を 行っておりませ ん	100.0	兼任 1名	なし	なし	なし

- (注) 1 株式会社ダイナムは、特定子会社に該当しております。  
2 議決権の所有[被所有]割合欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 株式会社ダイナムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

主要な損益情報等 (1) 売上高 897,653百万円  
(2) 経常利益 29,324百万円  
(3) 当期純利益 15,848百万円  
(4) 純資産額 81,747百万円  
(5) 総資産額 135,601百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、以下に連結会社別の従業員数を記載しております。

平成24年10月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	31 (-)
株式会社ダイナム	4,241 (5,410)
株式会社キャビンプラザ	46 (63)
大黒天株式会社	18 (37)
株式会社オークワジャパン	19 (92)
株式会社ダイナム土地建物	50 (1)
株式会社ダイナム情報処理	16 (18)
株式会社ダイナムPトレーディング	55 (5)
株式会社関東大同販売	14 (1)
株式会社ダイナムアド企画	28 (3)
株式会社信頼の森	- (-)
計	4,518 (5,630)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31	45.4	0.83	9,202

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合が設置されておりません。当社グループの主要連結子会社である株式会社ダイナムには、平成10年に結成された労働組合があり、管理職と一定の従業員を除いた従業員全員が加入しております。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

労働組合の自主性確保等の理由から、使用者の利益を代表する者(役員、役員秘書、会社の経営政策において重要な事項を知りうる者)などは組合員となることできないことを労働協約において定めています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度( 1 )におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、原発事故による電力供給不足等による影響を受け、企業を取り巻く環境は深刻な状況にあります。

このような厳しい社会経済情勢下において、当社グループは、平成23年9月20日付で、前述の組織再編を行い(詳細については、「第1 企業の概況 2 沿革」を参照ください。)、これにより、当社グループの企業理念である「信頼と夢を育む100年の挑戦」を念頭に、時代の変化にタイムリーに対応する、コアビジネスをさらに強くする、今後、成長可能性のあるビジネスを積極的に育成する、当社グループ全体の管理する力をアップする、等を目指し、当社グループの一層の発展と株主価値の向上を図ってまいりました。

統制面については、当社グループの再編を反映させた内部統制システムの基本方針の下で、当社グループ全体の内部統制、リスク・危機管理体制の整備、構築を継続して行っております。

業界環境の変化としましては、平成23年6月22日付けで警察庁より「ぱちんこ営業における広告、宣伝等について(通知)」が出されるなど、射幸心をそそるおそれのある過度なイベント・販促広告に対する規制がより厳格に徹底されるようになりました。しかし、当社グループは、「パチンコを真の大衆娯楽に変革する」という理念により、パチンコ本来の楽しさを伝えることを営業の基本に置いていることから、このたびの規制を、むしろ好機と捉えるとともに、新しい販促媒体の開発にも取り組んでおります。今後も、将来にわたって地域社会から支持される店舗づくりを目指すとともに、「継続的な新規出店」と「そのマスメリットを最大限に活かす仕組みの構築」を成長戦略の柱に置き、更なる「競争優位性の確保」、「生産性の向上」に努力してまいります。

当連結会計年度においては、地域商圏ごとの顧客ニーズに合わせた「ゆったり館」を2店舗開店いたしました。これにより、株式会社ダイナムの総店舗数は346店舗(平成24年3月31日現在)となり、ブランド別内訳につきましては、「ダイナム」が173店舗、「ゆったり館」が129店舗、「信頼の森」が44店舗となっております。併せて、お客様の選択肢を広げるための、複数レート( 2 )での営業についても、引き続き運営致しております。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、465,852百万円、営業利益は15,426百万円、経常利益は15,436百万円、当期純利益は8,164百万円となりました。

また、当事業年度の単独業績につきましては、売上高は2,397百万円、営業利益は1,462百万円、経常利益は1,467百万円、当期純利益は1,466百万円となりました。

1 平成23年度の連結会計年度は、当社が、新設分割による新会社のため、平成23年9月20日から平成24年3月31日までの間となります。

2 本届出書提出日(平成24年11月29日)現在において、パチンコは、貸玉料金が4円、2.5円、2円、1.25円、1円、0.5円の営業形態をとっており、スロットは、貸メダル料金が20円、10円、6.25円、5円の営業形態をとっております。

主要な子会社の最近事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の営業の概況は次のとおりです。

[株式会社ダイナム]

株式会社ダイナムは、当事業年度においては「ゆったり館」2店舗、「信頼の森」2店舗の合計4店舗を開店いたしました。4円貸玉営業を中心とする「ダイナム」、低貸玉営業を中心とする「ゆったり館」、及び「信頼の森」の3つのストアブランドを合わせた総店舗数346店舗で、多様化するお客様のニーズに対応した全国展開を図っております。

また、前頁記載のパチンコホール業界の経営環境の中で、株式会社ダイナムにおきましては、東日本大震災からの復興を果たすべく、いち早く店舗の再開を行っております。夏季電力需給問題の対応についても、輪番休業を実施する一方で、LED照明・空調制御装置などの省エネ対策の導入を行い、コスト競争力の更なる強化も図っております。

これらの結果、当事業年度の売上高は前期比5.2%増の897,653百万円、営業利益は同3.5%増の28,998百万円、経常利益は同7.1%増の29,324百万円となりました。

また、東日本大震災に伴う被災関連費用や固定資産除却損の計上及びシンジケートローン期限前返済に伴う損失計上により、特別利益を386百万円、特別損失を1,370百万円計上し、その結果、税引前当期純利益は、前期比17.0%増の28,340百万円、当期純利益は、同13.2%増の15,848百万円となりました。

[株式会社キャビンプラザ]

株式会社キャビンプラザは、平成23年7月に静岡県静岡市内に新店「やすみ時間静岡東店」を開店し、福島県福島市内の3店舗と合わせパチンコホール4店舗を経営しております。当事業年度の売上高は10,342百万円、営業利益は6百万円、経常利益は15百万円となりましたが、税制改正に基づく税効果会計の将来減算一時差異の回収スケジュールの見直しに伴い、当期において繰延税金資産18百万円の取崩しにより当期純損失は11百万円となりました。

[大黒天株式会社]

大黒天株式会社は、山梨県甲府市内に1店舗、富士吉田市内に1店舗の合計2店舗でパチンコホールを経営しております。黒字化を目標として、経営の効率化と収益性の向上に努めており、その結果、当事業年度の売上高は2,106百万円、営業利益は85百万円、経常利益は89百万円、当期純利益は69百万円となりました。

[株式会社オークワジャパン]

株式会社オークワジャパンは、三重県鈴鹿市内に1店舗、松阪市内に1店舗、愛知県一宮市内に1店舗の合計3店舗でパチンコホールを経営しております。すべての店舗が低貸玉営業店舗であり、地域特性や商圈状況の変化に対応した営業を行なうことで、黒字化を図っております。これらの結果、当事業年度の売上高は2,514百万円、営業利益は84百万円、経常利益は65百万円、当期純利益は64百万円となりました。

## [株式会社ダイナム土地建物]

株式会社ダイナム土地建物は、主として不動産の管理、賃貸及び仲介業務を行っております。当社グループにおける資産の最適効率化と管理機能の向上を図るため、前事業年度に引き続き、当社グループの有形固定資産(土地、建物、構築物等)の追加取得を行っております。また、平成23年12月には、株式会社ダイナムから出店に関する全ての業務と人員の移管を受け、より一層専門性を高めた運用体制構築のために、組織の見直しも行っております。これらの事業活動の結果、当事業年度の売上高は1,921百万円、経常利益は496百万円、当期純利益は254百万円となりました。

## 主要な子会社の売上高・経常利益

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度		前期比増減	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
株式会社ダイナム	853,030	27,368	897,653	29,324	44,623	1,956
株式会社キャビンプラザ	7,836	295	10,342	15	2,506	280
大黒天株式会社	2,004	118	2,106	89	102	207
株式会社オークワジャパン	1,439	379	2,514	65	1,075	444
株式会社ダイナム土地建物	1,244	130	1,921	496	677	366

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社オークワジャパンの平成22年度実績は、平成22年6月30日の株式取得により、平成22年7月1日から平成23年3月31日までの実績を記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、28,522百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益15,673百万円、減価償却費6,245百万円、未払金の増加額1,580百万円などの収入に対し、法人税等の支払額5,570百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは11,496百万円の収入となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の払戻による収入80百万円などの収入に対し、有形及び無形固定資産の取得3,300百万円、子会社株式の取得21百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは112百万円の支出となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済5,922百万円、短期借入金の返済60百万円（純減額）、配当金の支払1,261百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは7,894百万円の支出となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,894
現金及び現金同等物に掛かる換算差額	362
現金及び現金同等物の増減額	3,852
現金及び現金同等物の期首残高	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,670
現金及び現金同等物の期末残高	28,522

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成24年3月期
自己資本比率	59.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの仕入実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	381,746	-
合計	381,746	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの販売実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	465,852	-
合計	465,852	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。



### 3 【対処すべき課題】

#### 経営方針

平成23年9月20日付で、株式会社ダイナムホールディングスから新設分割により当社が設立されたことにともない、当社が、株式会社ダイナムホールディングスのグループ経営方針を承継いたしました。

従いまして、当社は、承継したグループ経営方針に基づいて、持株会社として機能別に子会社を傘下に置き、当社グループ全体の経営効率向上に注力することとしており、以下の方針に則り、当社グループ全体のさらなる経営効率・管理機能向上に努めてまいります。

#### 経営の主要課題

##### ダイナムジャパンホールディングスの一層の機能強化

当社グループのファイナンス機能、システム機能等の強化・充実に加え、情報戦略機能として、社外広報活動とグループ内の情報共有の体制を構築し、グループ全体の経営効率・管理機能の向上を図ってまいります。

##### 当社グループ資産の一元管理

株式会社ダイナム土地建物における資産の最適効率化と管理機能の向上を図るため、株式会社ダイナムから立地開発、建築機能を移管することで、より専門性のある運用体制に改め、全ての当社グループ保有資産の管理の一元化を推進してまいります。同時に、効果の高い新規出店とローコストの店舗建築を実現するとともに、固定資産評価額の見直し等を通じた賃料の是正交渉を行ってまいります。具体的施策として、当社グループの資産の一元化を推進していくとともに、効果的な出店体制への寄与、店舗地権者との信頼関係の構築と店舗運営の安定化に努めてまいります。

##### 新業態営業のビジネスモデルの確立

株式会社ダイナムでは「ゆったり館」及び「信頼の森」等で実施している低貸玉営業を、従来のパチンコとは異なる気軽な時間消費型レジャーを提供できる「新業態営業」と位置づけております。

当社グループでは、この新業態営業を安定した収益を生み出すビジネスモデルとして早期に確立するため、時間消費型レジャーとしての認知拡大及びコストコントロール技術の向上を引き続き推進してまいります。特に、ローコストオペレーションの徹底による収益性の向上を実現するため、専門組織による仕組みの構築を図ってまいります。

##### 内部統制システム、リスク管理体制の充実

企業価値の向上のためには、業務執行における迅速かつ的確な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営の実現が求められております。

当社では、

- 1．広く社会から信頼される経営体制の確立
- 2．意思決定の機動性向上と効率的な業務執行
- 3．当社グループ全体を対象にした法令遵守体制の構築
- 4．当社グループ各社に対する適切な経営管理
- 5．全社的なリスク管理体制の適切な構築と有効性の向上

など、多様な視点からの体制整備に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業展開上のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

##### (1) G景品（ 1 ）問屋及び景品買取業者に関連するリスク

当社グループは、三店方式（ 2 ）を厳格に運用するにあたり、G景品問屋又は景品買取業者が独立要件を遵守しなかった場合には、法令違反による行政処分が課せられたり、営業に支障をきたすなどのリスクが発生する可能性があります。

パチンコ営業は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和48年法律第122号、その後の改正を含む、以下、「風適法」という。）により、直接的又は間接的かを問わず、パチンコホールから顧客への現金の流れが禁止されています。

以上により、当社グループ、G景品問屋（当社グループがG景品を調達する問屋）及び景品買取業者（顧客が現金と引き換えにG景品を売却することができる業者）は、互いに独立を維持する事が求められております。したがって、G景品問屋とその契約先の景品買取業者との間に独立性の欠如があることを認識した場合、当社グループは、当該問屋との取引を停止し、又は景品問屋に当該景品買取業者との取引を停止するように要求することで、このような状況を是正しなければなりません。一方で、当社グループが景品問屋との取引を停止し、新しい問屋と契約を行なう場合、従前の取引問屋と関係する全ての景品買取業者を変更する必要があり、パチンコホールの営業に支障をきたす可能性があります。

- 1 G景品：一定の価値を有する金、又は、金若しくは銀製のコイン型ペンダントを埋め込んだ装飾プラスチックカード。
- 2 三店方式：G景品の取扱について、パチンコホール事業者、G景品問屋及び景品買取業者が人的にも資本関係の観点からもそれぞれ独立した営業主体であり、顧客はパチンコホール事業者とは無関係な第三者（景品買取業者）にG景品を売却するという方式。

## (2)当社グループの事業に関するリスク

パチンコの地理的な訴求を拡大する当社グループの戦略が不成功に終わる可能性があります。

当社グループは、パチンコの娯楽性を強調することで余暇市場を狙う戦略を展開してまいりました。この戦略の鍵として、信頼の森の屋号の下、女性、若者そして従来とは異なるパチンコ客の集客を念頭に、低貸玉で禁煙のホールを導入してきました。これらのホールは空気清浄化システムや騒音極小化の手段等の先進的なインフラ、遊技台毎の個別のジェットカウンター（ 3 ）等の追加機器及び別個の休憩室や分煙エリア等の設備的・構造的な特徴を備えておりますので、既存店舗からの転換を図る事が出来ません。

信頼の森屋号のホールのターゲット市場には新規及び開拓中の顧客層を含みます。したがって、ゆったり館や信頼の森屋号に関する当社グループの戦略の鍵を握る要素は、女性、若者そして従来とは異なるパチンコ客等、より幅広い客層に訴求する事です。しかしながら、日本の人口の高齢化によって若年層の人口が減少すれば、当社グループの業績や業績予測は好ましくない影響を受ける可能性があります。当社グループのパチンコの地理的な訴求を拡大する戦略は成功しない可能性があります。

3 ジェットカウンター：顧客が獲得したパチンコ玉又はパチスロメダルを自動的に計数し、その数量を表示した紙片を印刷、発行する装置。

当社グループは詐欺や欺瞞のリスクに直面しております。

遊技者は獲得するパチンコ玉及びパチスロメダルの数量を増やすために詐欺や欺瞞を働こうとする可能性があります。詐欺や欺瞞という行為は、偽造のパチンコ玉若しくはパチスロメダルの使用、偽造G景品の使用、機械及びシステムの改ざんその他の方法によって行われ、遺憾ながら、当社グループの従業員と共謀して行われる可能性を完全に排除することができません。そして、当該行為を適時に発見できなかった場合、不正に多くのパチンコ玉又はパチスロメダルを獲得されてしまうため、営業に損失が生じる可能性があります。また、当社グループの従業員や経営陣の不適切な行為が告発若しくは発見された場合、風適法違反と見なされて、営業許可の取消又は営業停止などの行政処分が課せられる可能性があります。さらに、このような事態が起こると当社グループの社会的評価が損なわれ、当社グループの事業、業績、財務状態及び業績予測に重大な悪影響がもたらされる可能性もあります。

当社グループは反社会的勢力がパチンコ産業に関与しようとするリスクに晒されております。

当社グループは、ホール営業者が反社会勢力と一切の関係を持たないようにするため、公法人、法人格を付与する根拠となる法律の規定において特許主義又は許可主義に立っている場合の当該法人及び法人の設立要件において反社会的勢力と関係があることを欠格事由としている場合の当該法人等の、一定の要件に該当する取引先を除き、民間調査機関による反社会的勢力調査を実施しております。また、反社会的勢力・組織あるいは犯罪を助長する行為を排除すること等を宣言した「ダイナムグループ企業行動憲章」を定め、当該憲章を遵守する旨を趣旨とした「取引に関する基本合意書」を取り交わす等、反社会的勢力を排除するための種々のプロセス及び手続を導入致しました。しかし、これらの措置を講じたとしても、反社会的勢力による当社グループのパチンコホール営業への介入を完全に防げると保証することはできません。反社会的勢力のパチンコ業界への関与を防止出来なかった場合、業界全体の見方に悪い影響を与え、それにより当社グループにも影響を与える可能性があります。

為替レートの変動は当社株主に支払う実際の配当金額に影響を与える可能性があります。

CCASS(4) 受益者以外の全ての株主は日本円又は香港ドルで配当金を受け取ることを選べます。当社は、目下、日本で全ての収益を生み出しておりますので、当社株式の現金配当は日本円でなされますが、CCASS受益者及び香港ドルで配当金を受け取ることを選択する株主には香港ドルで支払うことが可能です。ただし、日本円の大幅な下落により当社株式の香港ドルでの価値や配当金額が大幅に下がる可能性があります。例えば、香港ドルに対する円の下落は配当金額に相当する香港ドルを下げる可能性があります。

4 CCASS：香港中央結算有限公司(HKSCC)によって構築、運営されている中央決済システム。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照ください。

### (3) 財政状態の分析

当社グループは、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおり、平成23年9月20日付で株式会社ダイナムホールディングスから新設分割により当社が設立されております。会社新設に伴い、連結子会社の財務諸表を平成23年10月1日を期首として連結財務諸表に取り込んでおります。

当連結会計年度末の資産につきましては 149,458百万円、負債につきましては 60,836百万円、純資産につきましては 88,621百万円となりました。また、自己資本比率は、59.3%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (6) 資金需要及び財務政策

当社グループの資金調達、金融機関等からの借入によっており、資金管理については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によっております。CMSは、当社グループ各社の資金を集中管理することにより、当社グループ間の資金決済に関わる手数料の削減、手持ち資金の有効活用を実現するためのものであります。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額4,059百万円であり、パチンコホール事業における新規出店にともなう建物・構築物、工具器具備品等が主なものであります。

なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの主要な設備の状況の記載を省略しております。

## (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都荒川区)	本社機能	154	15	200 (3,886.36㎡ のうち100万 分の21,094)	-	370	35 (-)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社 ダイナム	パチンコホール 事業店舗等(神 奈川県相模原市 他)	本社事務所 ・研修所及 び店舗等	47,584	16,224	6,383 (191,278)	0	70,193	4,130 (5,680)
株式会社 キャビンプラザ	パチンコホール 事業店舗等(福 島県福島市他)	本社事務所 及び店舗等	534	242	222 (4,453)	0	1,000	36 (60)
大黒天 株式会社	パチンコホール 事業店舗等(山 梨県甲府市他)	本社事務所 及び店舗等	78	102	322 (9,944)	0	503	18 (44)
株式会社 オークワジャパ ン	パチンコホール 事業店舗等(三 重県鈴鹿市他)	本社事務所 及び店舗等	185	215	-	0	400	16 (94)
株式会社 ダイナム土地建 物	本社及び店舗施 設等(東京都荒 川区他)	本社事務所 及び店舗等	3,972	4	8,828 (497,564)	-	12,804	43 (-)
株式会社 ダイナム情報処 理	本社 (東京都葛飾区)	本社事務所	2	4	-	-	6	18 (18)
株式会社 ダイナムPト レーディング	本社 (東京都荒川区)	本社事務所	4	1	-	-	6	47 (7)
株式会社 ダイナムアド企 画	本社 (東京都荒川区)	本社事務所	0	1	-	-	2	27 (7)

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 関東大同販売	本社 (東京都台東区)	本社事務所	-	2	-	11	14	12 (2)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具等であります。

3. 上記金額は、固定資産の未実現利益に係る連結消去前の金額であります。

4. 従業員数の( )書は、外書きで臨時雇用者数の期中平均人員を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

平成24年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ダイナム	パチンコホール 事業店舗等(茨 城県日立市他)	店舗等	1,741	18	自己資金	平成24年 7月	平成25年 3月	6店舗増加
株式会社 ダイナム土地 建物	パチンコホール 事業店舗等(茨 城県日立市他)	店舗等 (株式会社ダ イナムへの建 物賃貸)	1,157	67	自己資金 及び借入金	平成24年 7月	平成25年 3月	6店舗増加

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完了予定年月については最も遅いものを記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000,000
計	2,520,000,000

## 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	742,850,360	香港証券取引所(注)	完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株制度は採用していません。
計	742,850,360		

(注) 当社は、平成24年8月6日、香港証券取引所に株式を上場いたしました。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月20日 (注) 1	31,542,518	31,542,518	5,000	5,000	1,250	1,250
平成24年6月21日 (注) 2	599,307,842	630,850,360		5,000		1,250
平成24年8月6日 (注) 3	112,000,000	742,850,360	10,000	15,000	5,883	7,133

(注) 1 . 株式会社ダイナムホールディングスを分割会社、当社を設立会社とする会社分割による増加であります。

2 . 平成24年6月21日に、平成24年6月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割しております。

3 . 香港における公募増資

発行価格 1株当たり14香港ドル(141.82円)(平成24年8月6日付みずほ銀行TTMレートで換算)

資本組入額 1株当たり89.29円



## (5) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外 (注)	個人			
株主数(人)				6	2	114	51	173	
所有株式数 (株)				179,010,000	123,440,200	199,800	440,200,360	742,850,360	
所有株式数 の割合(%)				24.10	16.61	0.03	59.26	100.00	

(注) HKSCC NOMINEES LIMITED (所有株式数：122,840,200株、所有株式数の割合：16.54%) が含まれます。

## (6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
佐藤洋治	東京都葛飾区	162,522,560	21.88
HKSCC NOMINEES LIMITED(注)	7/F INFINITUS PLAZA, 199 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	122,840,200	16.54
リッチオ株式会社	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	95,810,000	12.90
一般財団法人ワンアジア財団	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	80,000,000	10.77
西脇八重子	神奈川県相模原市中央区	62,396,760	8.40
佐藤政洋	東京都葛飾区	55,259,680	7.44
佐藤公平	東京都港区	55,139,680	7.42
佐藤茂洋	東京都葛飾区	55,139,680	7.42
佐藤清隆	千葉県松戸市	20,400,000	2.75
ダイナムジャパンホールディン グス従業員持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号	19,065,240	2.57
計		728,573,800	98.08

(注) 平成24年3月31日から平成24年10月31日までの間において、グローバルオフリングにより新たにHKSCC NOMINEES LIMITEDが主要株主となりました。HKSCC NOMINEES LIMITEDは、香港証券取引所であるHong Kong Exchanges and Clearing Limitedの100%孫会社であり、中央決済システム（Central Clearing and Settlement System）の口座に預けられる香港上場株式の名義株主となっています。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式742,850,360	742,850,360	権利内容に何ら限定のない株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	742,850,360		
総株主の議決権		742,850,360	

## 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## (9) 【従業員株式所有制度の内容】

「ダイナムジャパンホールディングス従業員持株会」は、従業員等の会員からの拠出金を元に会員自身で定めた規約に基づき定期的に株式を買い付ける制度であり、他者からの融資等によって信託会社等が発行会社の株式を買い付けるスキームと組み合わせされていないため、従業員株式所有制度には該当いたしません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、分配可能額並びに日本及び香港の関係法令に従い、中間配当及び期末配当を実施する方針であります。配当金につきましては、当社の中間期及び通期の業績を勘案の上、取締役会で決定いたします。なお、連結業績に連動した利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、配当につきましては、国際財務報告基準（I F R S）で計算された連結純利益の35%を下回らない配当を実施することを基本方針としております。また、2013年3月期は、配当性向を45%から50%とします。

会社法及び定款により、当社は、金銭配当請求権を株主に対して付与しない現物配当である場合を除き、取締役会決議によって、株主に対し、分配可能額の範囲において配当を決定することができます。会社法及び関連法務省令により、当社の分配可能額は、日本の会計基準で作成された単独財務諸表上の剰余金をベースに、自己株式の帳簿価額の控除等の調整を行って算出いたします。株主は、金銭配当を受けるにあたり、日本円と香港ドルのどちらかを選択することができます。但し、CCASSの受益所有者は、香港ドルでのみ配当を受け取ることになります。

なお、当社は、取締役の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の使途につきましては、今後のパチンコホール事業の展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 1 . 基準日が平成24年3月期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年2月22日 取締役会決議	1,261	40.00

2. 基準日が平成25年3月期事業年度に属する剰余金の配当に係る決議内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月27日 取締役会決議	4,271	5.75

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、平成24年8月6日に香港証券取引所に上場したため、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段( )内は円)

月別	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月
最高	- (注)	- (注)	- (注)	12.56 (128.36)	14.30 (144.57)	13.98 (143.16)
最低	- (注)	- (注)	- (注)	11.60 (116.93)	11.88 (120.23)	12.88 (130.47)

(注) 1. 当社株式は、平成24年8月6日に香港証券取引所に上場したため、該当事項はありません。

2. 株価の香港ドルから円への換算については、月中における最高・最低株価となった日のみずほ銀行TTMレートにより計算しております。

## 5 【役員の状況】

## (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社長	佐藤 洋治	昭和20年 9月24日	昭和45年1月 佐和商事(株) (現 株ダイナム) 入社 昭和53年9月 同社 代表取締役社長 平成12年6月 同社 代表取締役会長 平成15年4月 株ダイナム総合投資 代表取締役社長 平成15年12月 リッチオ(株) 代表取締役社長 平成19年3月 株ダイナムホールディングス 取締役兼代表執行役社長 平成20年12月 株信頼の森 代表取締役 (現任) 平成20年12月 一般社団法人信頼の森 理事 平成21年12月 一般財団法人ワンアジア財団 代表理事 (現任) 平成23年4月 一般社団法人信頼の森 代表理事 (現任) 平成23年9月 当社 取締役兼代表執行役社長 (現任)	(注) 2	162,522,560
取締役		堀場 勝英	昭和19年 5月16日	平成6年3月 株ダイエー取締役経理本部長 平成7年5月 株オーエムシーカード (現 株セディナ) 専務取締役 平成7年6月 ダイエーグループ経営政策会議理事 (兼任) 平成11年2月 大栄商事(株) (現 株セディナ) 取締役副会長 平成13年6月 アイフル(株) 専務取締役グループCFO兼 株ライフ 取締役 平成18年10月 株ダイナムホールディングス 取締役 平成23年9月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	100,000
取締役		高野 一郎	昭和31年 5月8日	昭和62年4月 弁護士登録 平成4年4月 東京永和法律事務所 入所 平成17年6月 株光通信 監査役 (現任) 平成18年10月 株ダイナムホールディングス 監査役 平成19年3月 同社 取締役 平成20年7月 高野法律事務所 開設 (現任) 平成23年9月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	20,000
取締役		牛島 憲明	昭和25年 5月12日	昭和48年4月 東京証券取引所 入所 平成16年6月 株ジャスダック 取締役兼執行役員 平成18年7月 株ジャスダック・システムソリューション 顧問 平成20年3月 株ダイナムホールディングス 取締役 平成23年9月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	838,000
取締役		吉田 行雄	昭和21年 5月13日	平成16年7月 横浜中税務署長 平成17年8月 税理士登録 平成17年8月 吉田税理士事務所 開設 (現任) 平成18年4月 東洋大学大学院 客員教授 平成20年6月 株ダイナムホールディングス 取締役 平成23年9月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	140,000
取締役		加藤 光利	昭和33年 3月20日	昭和57年4月 株東京銀行 (現 株三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和63年4月 金東財務有限公司 外部派遣 平成2年3月 インドスエズ銀行 (現 クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク) 入行 平成3年4月 同行 東京支店 バイスプレジデント 平成17年1月 株エコマテリアル 監査役 平成18年12月 同社 取締役兼財務執行役員 (CFO) 平成24年2月 同社 代表取締役 CFO (現任) 平成24年2月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		トーマス・ イップ	昭和36年 3月22日	昭和59年5月 Touche Ross & Co. Hong Kong 入社 昭和61年1月 プライスウォーターハウス シドニー事務所 入社 昭和63年12月 同社 香港事務所 平成6年7月 同社 監査担当シニア・マネジャー 平成14年1月 CCIF CPA Ltd 入社 平成15年10月 同社 プラクティシング・ディレクター 平成20年3月 AIP Partners C.P.A. Limited 入社 プラクティシング ・ディレクター(現任) 平成24年2月 当社 取締役(現任)	(注) 2	0
計						163,620,560

(注) 1 . 取締役の堀場勝英氏、高野一郎氏、牛島憲明氏、吉田行雄氏、加藤光利氏及びトーマス・イップ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 . 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 . 当社は委員会設置会社であり、委員会体制は以下のとおりであります。

指名委員会 堀場勝英氏、加藤光利氏、佐藤洋治氏

報酬委員会 堀場勝英氏、加藤光利氏、佐藤洋治氏

監査委員会 高野一郎氏、吉田行雄氏、トーマス・イップ氏

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役	社長	佐藤 洋治	(1)取締役の 状況参照	同左	(注)	(1)取締役 の状況参照
執行役		宇野 幸治	昭和27年 12月23日	昭和51年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほコーポレート銀行) 入行 平成10年5月 同行 ニューヨーク支店副支店長 平成11年5月 第一勧業銀行ニューヨーク信託会社社長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 フィナンシャルサービス企 画部長 平成15年4月 同行 横浜営業部長 平成18年6月 富士通リース(株)入社 常務取締役 平成22年6月 同社 常勤監査役 平成23年6月 ㈱ダイナム 監査役 平成24年1月 当社 執行役(現任)	(注)	0
執行役		岡安 静夫	昭和31年 11月14日	昭和55年4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成12年10月 同行 大泉支店支店長 平成16年11月 ㈱ダイナム 入社 平成18年9月 同社 執行役員兼総務部長 平成23年9月 当社 総合企画部長 平成24年1月 当社 執行役(現任)	(注)	20,000
執行役		勝田 久男	昭和27年 1月6日	昭和60年6月 大和証券(株) 入社 国際引受部課長代理 昭和61年9月 アメリカ大和証券 副社長 平成9年7月 大和総研(香港) 社長 平成11年10月 同社 理事 平成24年2月 当社執行役(現任)	(注)	0
執行役		森 治彦	昭和27年 11月18日	平成10年11月 法律事務所勤務を経て ㈱ダイナム 入社 平成12年8月 同社 法務部長 平成14年6月 同社 執行役員法務部長 平成19年6月 同社 取締役法務部長 平成24年10月 当社 執行役(現任、㈱ダイナム取締役兼務)	(注)	230,000
執行役		水谷 義之	昭和31年 6月5日	昭和56年4月 ㈱ダイエー 入社 平成12年4月 同社 連結経理部長 平成14年4月 アイフル(株) 経理部長 平成14年5月 ㈱ライフ 経理部長 平成19年7月 同社 取締役経理部長 平成23年7月 ライフカード(株) 取締役経理部長 平成24年7月 ㈱ダイナム 入社 平成24年11月 当社 執行役(現任)	(注)	0
計						250,000

(注) 執行役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 企業統治に関する事項

##### ・会社の機関の内容

当社は、経営の透明性及び健全な企業統治を確保するために、会社設立時に委員会設置会社制度を採用することを決定いたしました。

##### 取締役会

取締役会は、三委員会に対して一定の職責を委任しております。会社法、香港証券取引所の上場規則（以下、「上場規則」という。）、当社の定款並びに香港及び日本の関係法令に従って、当社は以下の三委員会を組織しております。

##### 監査委員会

当社は、平成23年9月20日に会社法に基づき、監査委員会を設置いたしました。当社の監査委員会は、高野一郎氏（議長）、吉田行雄氏及びトーマス・イップ氏の3人の独立非常勤取締役で構成されております。監査委員会の主な職責は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理制度の有効性に対する独立的な見解の提供、監査プロセスの監督等の職責を執行することにより取締役会を補助することであり、当社の監査委員会は、忠実義務の遂行に関して取締役も監視しております。

##### 報酬委員会

当社は、平成23年9月20日に会社法に基づき、報酬委員会を設置いたしました。当社の報酬委員会は、堀場勝英氏（議長）と加藤光利氏の2名の独立非常勤取締役と、常勤取締役の佐藤洋治氏の計3名で構成されております。報酬委員会の主な職責は、取締役及び上級管理職の業績評価、報酬の決定並びに従業員手当の取り決めに関する評価及び提案であります。

##### 指名委員会

当社は、平成23年9月20日に会社法に基づき、指名委員会を設置いたしました。当社の指名委員会は、堀場勝英氏（議長）と加藤光利氏の2名の独立非常勤取締役と、常勤取締役の佐藤洋治氏の計3名で構成されております。指名委員会の主な職責は、当社の取締役及び上級管理職の任命を提案することであり、

##### 経営戦略会議

当社は、平成23年9月28日に取締役会の承認を経て制定された規程に基づき経営戦略会議を設置しました。経営戦略会議は、主として、当社の常勤取締役、取締役会議長及び代表執行役社長である佐藤洋治氏、株式会社ダイナムの代表取締役社長である佐藤公平氏並びに株式会社ダイナムの取締役で構成されております。

経営戦略会議は、当社の経営の執行を効率的に実施するため、経営戦略会議の下に専門性をもった付随的な6つの小委員会を置いております。

- ・ グループ資産管理・評価委員会
- ・ グループ人事委員会
- ・ グループ財務諸表委員会
- ・ グループ法務委員会
- ・ グループ内部統制委員会
- ・ グループ危機管理委員会



## ・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成23年9月28日にグループ内部統制委員会を設置いたしました。グループ内部統制委員会の主な職責は、法令及び定款違反を防ぎ、リスクマネジメントや法令遵守体制を確立することであり、これを以下の業務によって実現いたします。

(1)法令違反になる可能性のある運営上の問題点の洗い出し

(2)運営リスクの発生を防止する手続の確立

(3)内部統制手続の精査及び改善

内部統制委員会は毎月1回開催され、その結果を経営戦略会議に報告しております。

## ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成23年9月28日にグループ内部統制委員会の下部組織としてグループ危機管理委員会を設置いたしました。グループ危機管理委員会は、三店方式に関するリスク、マネーロンダリングのリスク等を含む当社の業務が直面し得るリスクの適切な評価及び管理を行っております。グループ危機管理委員会は毎月1回開催され、その結果をグループ内部統制委員会に報告しております。

## ・役員報酬の内容

平成23年9月28日開催の報酬委員会において、以下のとおり、取締役及び執行役の報酬内容の決定に関する方針を決議しております。

## 取締役・執行役の報酬決定に関する事項

同業他社・同等規模の流通業等民間企業の支給水準を勘案の上、年間の報酬支払い総額枠を報酬委員会が定め、その枠内で個別役員に期待する役割、求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を報酬委員会が設定する。

## 取締役の報酬

1. 固定報酬と業績を反映する役員賞与並びに退職慰労金から構成される。
2. 固定報酬は、当社グループ各社内での社格及び当社グループでの役割、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役位を反映して決定する。
3. 役員賞与は、半期の所属する会社の業績達成度と当該役員毎の貢献度に応じて支給額を決定する。なお、当該会社の業績により支給を行わないことや、減額することがある。
4. 退職慰労金は、役位別最終報酬月額と役位別係数、在任期間に常勤・非常勤別係数を基準に金額を決定し、退任後に支給する。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役として報酬は支給しない。

## 執行役の報酬

1. 固定報酬と業績を反映する役員賞与並びに退職慰労金から構成される。
2. 固定報酬は、役位と役割に応じた基準額に基づいて決定する。
3. 役員賞与は、半期の所属する会社での業績達成度及び担当する業務における貢献度に応じて支給額を決定する。  
なお、会社の業績により支給を行わないことや、減額することがある。
4. 退職慰労金は、役位別最終報酬月額と役位別係数、在任期間に、常勤・非常勤別係数を基準に金額を決定し、退任後に支給する。

## その他の事項

退職慰労金については、在任中に特別の功労があった役員に対して、特別功労加算をすることがある。また、諸事情により、算定額から減額することがある。

## 当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬等の総額

(平成24年3月31日現在)

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	7人	24百万円
執行役	6人	52百万円

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役及び執行役の報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額 8 百万円及び役員賞与引当金の繰入額 9 百万円が含まれております。

3. 取締役及び執行役に対する金銭以外の報酬はありません。

## 2 内部監査及び監査委員会監査の状況

## ・内部監査及び監査委員会監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査機能は、以下のとおりであります。すなわち、4人のスタッフからなる当社の内部監査室と40人のスタッフからなる株式会社ダイナムの監査部であります。内部監査室は、株式会社キャビンブラザ、大黒天株式会社及び株式会社オークワジャパンの運営するパチンコ店舗の内部監査に責任を負い、株式会社ダイナムの監査部は、株式会社ダイナムの運営するパチンコ店舗の内部監査の責任を負います。全体として、当社の内部監査機能に求められるものは以下のとおりとなります。

(1)法令遵守の枠組みとマネーロンダリング防止方策の有効性についての定期的かつ独立した精査の実施

(2)マネーロンダリング防止方策の遵守のチェックとテスト

(3)監査委員会への判明事項の報告

また、内部監査機能は、マネーロンダリング防止方策をマネーロンダリング防止規制の進展や変更に合わせて責任も負っております。

## ・内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携

会計監査人と監査委員会は定期的に、また会計監査人と監査グループは随時、問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

### 3 社外取締役との利害関係

社外取締役堀場勝英氏、高野一郎氏、牛島憲明氏、吉田行雄氏、加藤光利氏及びトーマス・イップ氏は、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

### 4 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士(業務執行社員)は、平野秀輔氏(新橋監査法人所属)、小川明氏(新橋監査法人所属)、南方美千雄氏(清和監査法人所属)及び戸谷英之氏(清和監査法人所属)であります。また、継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

### 5 連結会社の企業統治に関する事項

当社グループは、持株会社(当社)、事業会社及び機能会社で構成されております。株式会社ダイナム、株式会社オークワジャパン、株式会社キャビンプラザ、大黒天株式会社、株式会社関東大同販売、株式会社信頼の森及び株式会社ダイナムPトレーディングは、パチンコホール事業を個別に行う事業会社であります。株式会社ダイナム土地建物、株式会社ダイナム情報処理及び株式会社ダイナムアド企画は、当社の事業会社の円滑な運営を促進するため、パチンコホール関連業務及び事務サービスを提供する機能会社であります。各社の責任者は、各事業会社及び機能会社の代表取締役社長であり、責任の範囲内で直接執行する事業活動に対して必要な権限を有しており、当社の執行役に対して責任を負います。従って、当社はより強力な指導力による当社グループの経営と管理に集中することができ、それが全体として当社の企業統治の実効性と効率を高めております。

業務遂行の効率性を高めるために当社の常勤取締役は、当社グループ各社の社長と経営連絡会議を開催し、情報共有を通じて、子会社間のシナジー醸成を図るとともに、経営の方向性について討議しております。加えて、代表執行役社長は、毎月、当社グループ各社の代表者から日常業務の詳細の報告を受けるために事業報告会議を開催しております。

### 6 取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件

#### ・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### ・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 7 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### ・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

### ・剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### ・取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 8 株主総会の特別決議要件

当社は、上場規則又は香港証券取引所の買収規則（以下、「買収規則」という。）が株主総会の決議を要求する当社の取引、行為又はその他の事項について、当該取引、行為又は事項にかかる決議は、会社法及び上場規則又は買収規則の双方において要求される定足数及び議決比率（中立株主による承認の要求を含む。）を満たさない限り、可決されないこと、上場規則又は買収規則において特定の事項について議決権の行使を禁止され、又は、賛成又は反対のいずれかのみ議決権の行使が制限される場合には、当該事項は、会社法所定の定足数及び議決比率並びに上場規則又は買収規則所定の中立株主による承認の双方を満たさなければならないこと、上場規則又は買収規則所定の中立株主による承認の具備について、考慮されるべき議決権の数は、上場規則又は買収規則所定の関連する基準によるものとするを定款に定めております。

また、当社は、上場規則又は買収規則が株主総会の決議を要求する当社の取引は、株主総会后において、取締役会又は関連する委員会が上場規則又は買収規則が要求する株主承認基準を満たしたと決議する場合のみ実行されるものとし、その内容は、法的拘束力を有する契約の締結前において、取締役又は執行役によって取引の相手方に通知され、当該取引の停止条件とされるものとする旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）
提出会社			20	73
連結子会社（注）			37	-
計			57	73

(注) 当社設立前の支払額7百万円を含みます。

## 【その他重要な報酬の内容】

最近連結会計年度（自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度（自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日）

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているRSM Nelson Wheeler certified public accountants による「香港会計基準に基づくIFRS監査証明業務」であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、法定監査対象の事業規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、株式会社ダイナムホールディングスの新設分割により平成23年9月20日に設立されたため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月20日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年9月20日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新橋監査法人並びに清和監査法人による共同監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ会計基準等の変更等についての確に対応するための社内組織を設置するとともに、国際会計基準に基づく財務報告を適切に作成する体制の整備を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		28,522
売掛金		380
景品		3,381
貯蔵品		1,251
繰延税金資産		7,040
その他		2,179
貸倒引当金		2
流動資産合計		42,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2	52,235
車両運搬具（純額）		11
工具、器具及び備品（純額）		16,812
土地	2	15,935
建設仮勘定		24
有形固定資産合計	1	85,018
無形固定資産		
借地権		4,072
その他		1,584
無形固定資産合計		5,656
投資その他の資産		
投資有価証券	2	514
出資金	3	111
長期貸付金		138
建設協力金	2	598
差入保証金	2	6,397
長期前払費用		1,637
賃貸固定資産（純額）	1, 2	1,890
繰延税金資産		4,456
その他		342
貸倒引当金		58
投資その他の資産合計		16,029
固定資産合計		106,704
資産合計		149,458

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,192
1年内返済予定の長期借入金	2 1,690
未払金	8,762
未払法人税等	6,339
未払消費税等	1,206
未払費用	7,271
預り商品	3,184
役員賞与引当金	31
その他	1,099
流動負債合計	30,778
固定負債	
長期借入金	2 21,653
長期未払金	2,417
退職給付引当金	2,029
役員退職慰労引当金	323
資産除去債務	3,280
その他	353
固定負債合計	30,058
負債合計	60,836
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	49,583
利益剰余金	34,051
株主資本合計	88,635
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13
その他の包括利益累計額合計	13
純資産合計	88,621
負債純資産合計	149,458



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)
売上高	465,852
売上原価	381,746
売上総利益	84,105
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 68,679
営業利益	15,426
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	18
固定資産賃貸料	435
リサイクルカード受入益	134
その他	146
営業外収益合計	749
営業外費用	
支払利息	339
固定資産賃貸費用	147
資金調達費用	138
その他	114
営業外費用合計	739
経常利益	15,436
特別利益	
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1
負ののれん発生益	4
災害損失引当金戻入額	357
その他	29
特別利益合計	392
特別損失	
固定資産売却損	<sup>3</sup> 1
固定資産除却損	<sup>4</sup> 147
災害による損失	<sup>5</sup> 5
特別損失合計	155
税金等調整前当期純利益	15,673
法人税、住民税及び事業税	5,711
法人税等調整額	1,797
法人税等合計	7,509
少数株主損益調整前当期純利益	8,164
当期純利益	8,164

## 【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,164
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	37
その他の包括利益合計	37
包括利益	8,201
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,201
少数株主に係る包括利益	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
会社分割による増加		5,000
当期変動額合計		5,000
当期末残高		5,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
会社分割による増加		50,845
剰余金（その他資本剰余金）の配当		1,261
当期変動額合計		49,583
当期末残高		49,583
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
会社分割による増加		25,886
当期純利益		8,164
当期変動額合計		34,051
当期末残高		34,051
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
会社分割による増加		81,732
剰余金（その他資本剰余金）の配当		1,261
当期純利益		8,164
当期変動額合計		88,635
当期末残高		88,635
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
会社分割による増加		50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		37
当期変動額合計		13
当期末残高		13
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
会社分割による増加		50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		37
当期変動額合計		13
当期末残高		13

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高		-
<b>当期変動額</b>		
会社分割による増加		81,681
剰余金(その他資本剰余金)の配当		1,261
当期純利益		8,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		37
当期変動額合計		88,621
当期末残高		88,621

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	15,673
減価償却費	6,245
負ののれん発生益	4
固定資産除売却損益（は益）	148
貸倒引当金の増減額（は減少）	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31
災害損失引当金の増減額（は減少）	363
退職給付引当金の増減額（は減少）	78
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16
受取利息及び受取配当金	32
支払利息	339
為替差損益（は益）	362
売上債権の増減額（は増加）	200
たな卸資産の増減額（は増加）	264
仕入債務の増減額（は減少）	65
長期前払費用の増減額（は増加）	81
未払金の増減額（は減少）	1,580
未払費用の増減額（は減少）	345
未払消費税等の増減額（は減少）	548
その他	7,467
小計	17,295
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	334
法人税等の支払額	5,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	80
有形固定資産の取得による支出	3,132
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	168
貸付けによる支出	151
貸付金の回収による収入	54
子会社株式の取得による支出	21
賃貸固定資産の取得による支出	18
その他	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	60
長期借入金の返済による支出	5,922
社債の発行による収入	4,994
社債の償還による支出	5,005
割賦債務の返済による支出	639
配当金の支払額	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	362
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,852
現金及び現金同等物の期首残高	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,670
現金及び現金同等物の期末残高	28,522

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数  
 主要な連結子会社の名称

10社  
 株式会社ダイナム  
 新設分割により取得した連結子会社8社のみなし取得日を平成23年9月30日としております。  
 平成23年12月1日付で株式会社信頼の森の全株式、および子会社である株式会社ダイナムPトレーディングが株式会社関東大同販売の全株式を取得したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。  
 なお、みなし取得日を平成23年12月31日としております。

## (2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称  
 連結の範囲から除いた理由

一般社団法人信頼の森  
 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況

会社等の名称  
 持分法を適用しない理由

一般社団法人信頼の森  
 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

景品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、営業供用前の遊技台については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- |        |  |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。)<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 15~22年<br>構築物 10~20年 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。<br>自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。<br>また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。     |
| 賃貸固定資産 | 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)   |
| 長期前払費用 | 均等償却を採用しております。   |
- (3) 繰延資産の処理方法
- |       |                   |
|-------|-------------------|
| 社債発行費 | 支出時に全額費用処理しております。 |
|-------|-------------------|
- (4) 引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。    |
| 役員賞与引当金   | 役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。  |
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- |         |   |
|---------|---|
| 売上高     | パチンコホール事業において、顧客に貸玉等を提供したことによる売上高は、提供時に収益として認識しております。 |
| パチンコ機械費 | 遊技台については、営業供用時に全額費用処理しております。                          |

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。
ヘッジ方針	財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
預り商品の会計処理方法	貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債に計上しております。
リース取引の処理方法	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成24年3月31日	
1.有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	
	百万円
有形固定資産	96,178
投資その他の資産	
賃貸固定資産	1,975
合 計	98,154
2.担保に供している資産並びにこれに対応する債務	
(1)担保に供している資産	
	百万円
建物及び構築物	5,497
土地	11,459
賃貸固定資産	268
差入保証金	275
建設協力金	270
合 計	17,772
同上に対応する債務	
	百万円
長期借入金	15,437
(一年以内返済予定額を含む)	
合 計	15,437
(2)上記のほか担保に供している資産	
投資有価証券	10百万円
3.非連結子会社に対する出資金	
出資金	1百万円
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	百万円
コミットメントラインの総額	25,000
借入実行残高	16,000
差引額	9,000

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自平成23年9月20日  
至平成24年3月31日)

## 1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	百万円
給与手当	15,531
役員賞与引当金繰入額	62
退職給付費用	352
役員退職慰労引当金繰入額	22
パチンコ機械費	18,568
貸倒引当金繰入額	4

## 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	百万円
工具、器具及び備品	1

## 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	百万円
建物及び構築物	0
工具、器具及び備品	1
土地	0
計	<u>1</u>

## 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	百万円
建物及び構築物	89
工具、器具及び備品	3
ソフトウェア	54
計	<u>147</u>

## 5. 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	百万円
店舗修繕費	2
従業員見舞金	2
その他	0
計	<u>5</u>

## （連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日）	
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	百万円
当期発生額	63
税効果額	26
その他有価証券評価差額金	37
その他の包括利益 合計	37

## （連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	-	31,542	-	31,542
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式の増加31,542千株は、新設分割により当社が設立されたことに伴う増加であります。

## 2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3．配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 2月22日 取締役会	普通株式	1,261	40.00	平成24年 3月15日	平成24年 3月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成24年3月31日現在)
	百万円
現金及び預金勘定	28,522
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>28,522</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
新設分割に伴い、資産及び負債が増加しております。	
新設分割については、「企業結合等関係」の注記に記載しております。	

## (リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)

## 1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	-
1年超	-
合計	-

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	86
減価償却費相当額	81
支払利息相当額	5

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1,604 百万円
1年超	7,738 百万円
合計	9,342 百万円

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成23年9月20日至平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達は銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、内部管理規程に従い、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、高格付けの金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,522	28,522	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	424	424	-
資産計	28,946	28,946	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,690	1,690	-
(4) 長期借入金	21,653	21,513	139
負債計	23,343	23,204	139
(5) デリバティブ取引	-	-	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(5)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	28,522	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	10
合計	28,522	10

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	17,286	1,286	1,015	1,014	1,050

## （有価証券関係）

当連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7	5	1
債券	10	9	0
その他	-	-	-
小計	17	15	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	406	429	22
債券	-	-	-
その他	0	0	-
小計	406	429	22
合計	424	445	20

（注） 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前3四半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年9月20日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

当連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期 借入金	8,000	5,107	( )	-
合計			8,000	5,107		

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円
(1) 退職給付債務	2,227
(2) 未積立退職給付債務	2,227
(3) 未認識数理計算上の差異	197
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	2,029
(5) 退職給付引当金	2,029

当連結会計年度

(平成24年3月31日)

(注) 当社及び株式会社ダイナムを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年9月20日 至平成24年3月31日)
	百万円
(1) 勤務費用	237
(2) 利息費用	35
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	33
小計	306
(4) その他(注)	439
合計	746

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準
(2) 割引率	1.46%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

当連結会計年度  
（平成24年3月31日）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

百万円

## (1) 流動資産

## 繰延税金資産（流動）

未払事業税	460
未払賞与	1,484
預り商品否認	1,239
遊技台(パチンコ)償却限度超過額	3,861
その他	41
計	7,086
評価性引当額	46
繰延税金資産（流動）の純額	7,040

## (2) 固定資産

## 繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	712
役員退職慰労引当金	113
投資有価証券減損額否認	8
税務上の繰越欠損金	478
減損損失	611
遊技台(スロット)償却限度超過額	2,426
固定資産償却限度超過額	122
借地権償却	1,086
関係会社株式評価損	1,100
その他有価証券評価差額金	7
資産除去債務	1,148
その他	235
計	8,050
評価性引当額	3,017
繰延税金資産（固定）の合計	5,033

## 繰延税金負債（固定）

資産除去費用	576
繰延税金負債（固定）の合計	576
繰延税金資産（固定）の純額	4,456

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.0	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	
住民税均等割等	0.6	
法人税留保金課税	0.1	
連結会社間受取配当金消去	5.4	
評価性引当額の増減	8.5	
適格分割による移転資産及び負債	6.9	
法定実効税率の変更による調整	5.0	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	%

## 当連結会計年度

(平成24年3月31日)

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38%、平成27年4月1日以降のものについては35%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が777百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が778百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年9月20日至平成24年3月31日)

## 事業分離

## (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称:遊技場事業及びその関連事業

事業の内容:遊技場事業及びその関連事業の経営指導

事業分離日

平成23年9月20日

事業分離の法的形式

株式会社ダイナムホールディングスを分割会社、株式会社ダイナムジャパンホールディングスを設立会社とする会社分割

事業分離後企業の名称

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

その他取引の概要に関する事項

当社グループの意思決定の更なる迅速化と効率的な経営を目指して当社グループの再編を行い、遊技場事業及びその関連事業を営む会社に関わる株式保有・支配・管理事業に関する権利業務を株式会社ダイナムホールディングスから承継する新設分割を行いました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (3) 分離元企業から引き継いだ資産及び負債の内訳

流動資産	7,382	百万円
固定資産	59,754	百万円
資産合計	67,136	百万円
流動負債	8,485	百万円
固定負債	2,805	百万円
負債合計	11,291	百万円

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社グループにおける、店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 百万円
会社分割による増加額	3,204百万円
有形固定資産の取得による増加額	41百万円
時の経過による調整額	34百万円
期末残高	<u>3,280百万円</u>

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、パチンコホール事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しており  
ます。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、パチンコホール事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略して  
おります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、パチンコホール事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略して  
おります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、パチンコホール事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略して  
おります。



## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成23年9月20日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)日本ヒュー マップ	東京都 荒川区	220	飲食事業及 び清掃事業	-	当社グルー プとの清掃 業務委託及 び従業員福 利厚生関連 の取引等	店舗景品仕入	249	買掛金	44
							従業員飲食費 割引	24	未払金	4
							清掃業務委託 料等	2,146		376
							業務受託手数 料	11	-	-
							店舗景品・自 販機手数料	28	-	-
							店舗賃料他	156	-	-
							システム使用 料他	23	-	-
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)ダイナム綜 合投資	東京都 荒川区	100	新規事業出 資事業	-	当社グルー プとの不動 産賃借	オフィス賃料 他	50	-	-
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)チングス ハーン旅行	東京都 荒川区	30	旅行代理店 業務	-	当社グルー プとの旅券 代行業務委 託	旅券代他	45	未払金	7
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)TRUSTYPOWER	東京都 荒川区	30	採用・教育 研修事業	-	当社グルー プとの採用 ・教育関連 業務委託	採用業務委託 手数料	61	-	-
							教育研修業務 委託手数料	74	-	-
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)ビジネス パートナーズ	東京都 荒川区	30	清掃事業	-	当社グルー プとの清掃 業務委託	清掃費用他	20	未払金	3
当社の主要 株主が支配 する会社	(株)X-GOLFJAPAN	東京都 荒川区	200	シミュレー ションゴル フ施設運営	-	当社グルー プとの不動 産賃借	業務受託手数 料	20	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	140円48銭
1株当たり当期純利益	12円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成24年6月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。当連結会計年度の期首（平成23年9月20日）に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2. 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	88,621
普通株式に係る純資産額（百万円）	88,621
普通株式の発行済株式数（千株）	630,850
普通株式の自己株式数（千株）	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	630,850

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	8,164
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,164
普通株式の期中平均株式数（千株）	630,850

## (重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成23年9月20日  
至 平成24年3月31日)

## (株式分割について)

当社は、平成24年6月5日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成24年6月21日に株式分割による新株式を発行しております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割することにより、当社株式の流動性向上と投資家拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成24年6月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき20株の割合をもって分割しております。

## (2) 発行可能株式総数の増加

平成24年6月21日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を2,394,000,000株増加させ、2,520,000,000株としております。

## 3. 株式分割の時期

平成24年6月21日を効力発生日としております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

## (新株式の発行について)

当社は、平成24年8月6日に香港証券取引所メインボードに新規上場いたしました。当該株式上場に伴い、以下のとおり公募増資を行い、同日に新株式を発行しております。なお、当該新株式の発行に伴う発行済株式総数の増加は、「1株当たり情報」に反映させておりません。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| 1. 発行した株式の種類及び数    | 普通株式 112,000,000株  |
| 2. 発行価額            | 1株につき14香港ドル  |
| 3. 発行価額の総額         | 15,883,840,000円<br>香港ドルによる払込金額の総額を平成24年8月6日付けのTTMレートで換算した額 |
| 4. 発行価額のうち資本に組入れる額 | 10,000,000,000円  |
| 5. 払込期日            | 平成24年8月6日  |
| 6. 調達した資金の用途       | 設備投資資金に充当予定  |

なお、上記の新株式発行後の発行済株式総数は、742,850,360株となっております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	返済期限
(株)ダイナム ジャパンホー ルディングス	第1回米ドル建取得 条項付無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成23年 11月22日	-	-	1.0	無担保社債	平成24年 11月22日

(注) 1. 当該社債は、米ドル建で発行しており、発行総額は65百万米ドルであります。

また、連結会計年度中に発行及び期限前償還を行っているため、期首及び期末の残高はありません。

2. 当該社債は、期限前償還を実施いたしましたので、新株予約権は無効となりました。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	-	1,690	2.17	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	-	21,653	1.30	平成32年9月15日
合計	-	23,343	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,286	1,286	1,015	1,014

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	-	3,280	-	3,280

## (2) 【その他】

### 中間連結会計期間の連結業績の概要

第2期中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る連結業績の概要は、以下のとおりであります。

「中間連結会計期間の連結業績の概要」は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査は未了であります。

## [中間連結財務諸表]

## [ 中間連結貸借対照表 ]

( 単位：百万円 )

当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	41,897
売掛金	343
有価証券	10
景品	3,134
貯蔵品	400
繰延税金資産	6,543
その他	4,850
貸倒引当金	2
流動資産合計	57,178
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	51,591
車両運搬具（純額）	9
工具、器具及び備品（純額）	17,798
土地	15,935
建設仮勘定	575
有形固定資産合計	85,910
無形固定資産	
借地権	3,943
その他	1,421
無形固定資産合計	5,364
投資その他の資産	
投資有価証券	478
出資金	110
長期貸付金	122
建設協力金	564
差入保証金	6,416
長期前払費用	1,754
賃貸固定資産（純額）	1,820
繰延税金資産	4,631
その他	322
貸倒引当金	58
投資その他の資産合計	16,164
固定資産合計	107,440
資産合計	164,618

（単位：百万円）

当中間連結会計期間  
(平成24年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	828
1年内返済予定の長期借入金	1,416
未払金	6,378
未払法人税等	5,983
未払消費税等	958
未払費用	7,327
貯玉預り金	3,672
その他	2,958
流動負債合計	29,525
固定負債	
長期借入金	14,009
長期未払金	1,781
退職給付引当金	2,255
役員退職慰労引当金	346
資産除去債務	3,321
その他	340
固定負債合計	22,055
負債合計	51,580
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	55,467
利益剰余金	42,599
株主資本合計	113,067
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	29
その他の包括利益累計額合計	29
純資産合計	113,037
負債純資産合計	164,618

## [ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ]

## [ 中間連結損益計算書 ]

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収入	81,255
販売費及び一般管理費	65,037
営業利益	16,217
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	12
固定資産賃貸料	427
リサイクルカード受入益	133
営業補填金	171
その他	74
営業外収益合計	828
営業外費用	
支払利息	241
固定資産賃貸費用	137
資金調達費用	142
為替差損	219
株式交付費	379
貯玉有効期限変更による損失	124
その他	12
営業外費用合計	1,256
経常利益	15,789
特別損失	
固定資産除却損	251
特別損失合計	251
税金等調整前中間純利益	15,537
法人税、住民税及び事業税	5,777
法人税等調整額	866
法人税等合計	4,910
少数株主損益調整前中間純利益	10,627
中間純利益	10,627



## [ 中間連結包括利益計算書 ]

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
少数株主損益調整前中間純利益	10,627
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16
その他の包括利益合計	16
中間包括利益	10,610
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	10,610
少数株主に係る中間包括利益	-

## [ 中間連結株主資本等変動計算書 ]

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	5,000
当中間期変動額	
新株の発行	10,000
当中間期変動額合計	10,000
当中間期末残高	15,000
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	49,583
当中間期変動額	
新株の発行	5,883
当中間期変動額合計	5,883
当中間期末残高	55,467
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	34,051
会計方針の変更による累積的影響額	2,078
遡及処理後当期首残高	31,972
当中間期変動額	
中間純利益	10,627
当中間期変動額合計	10,627
当中間期末残高	42,599
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	88,635
会計方針の変更による累積的影響額	2,078
遡及処理後当期首残高	86,556
当中間期変動額	
新株の発行	15,883
中間純利益	10,627
当中間期変動額合計	26,511
当中間期末残高	113,067

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16
当中間期変動額合計	16
当中間期末残高	29
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	16
当中間期変動額合計	16
当中間期末残高	29
純資産合計	
当期首残高	88,621
会計方針の変更による累積的影響額	2,078
遡及処理後当期首残高	86,542
当中間期変動額	
新株の発行	15,883
中間純利益	10,627
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	16
当中間期変動額合計	26,494
当中間期末残高	113,037

## [ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ]

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	15,537
減価償却費	5,607
固定資産除売却損益( は益)	251
貸倒引当金の増減額( は減少)	0
役員賞与引当金の増減額( は減少)	31
退職給付引当金の増減額( は減少)	226
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	23
受取利息及び受取配当金	21
支払利息	241
為替差損益( は益)	219
株式交付費	379
売上債権の増減額( は増加)	37
たな卸資産の増減額( は増加)	1,097
仕入債務の増減額( は減少)	363
長期前払費用の増減額( は増加)	395
未払金の増減額( は減少)	2,526
未払費用の増減額( は減少)	59
未払消費税等の増減額( は減少)	248
その他	1,232
小計	18,861
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	181
法人税等の支払額	6,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,565

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,715
無形固定資産の取得による支出	255
貸付金の回収による収入	57
賃貸固定資産の取得による支出	6
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	8,000
長期借入金の返済による支出	15,922
割賦債務の返済による支出	636
株式の発行による収入	15,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,374
現金及び現金同等物の期首残高	28,522
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,897

## 【会計方針の変更】

## (売上計上方法の変更)

連結子会社である㈱ダイナム他ホール3社におけるパチンコホール営業に伴う取引については、従来、貸玉対価である売上高と景品原価である売上原価を計上する方法(総額表示)によっておりましたが、当中間連結会計期間より売上高から売上原価を控除する方式(純額表示)に変更しております。

この変更は、低貸玉での営業など貸玉料金の多様化に伴い、事業規模、業績の推移等をより適切に表示するため、貸玉対価を売上高とする総額表示から純額表示に変更したものであります。

## (貯玉の会計処理方法の変更)

従来、貯玉(顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの)は、貸玉対価に景品原価率を乗じた金額を売上原価に加算するとともに「預り商品」として流動負債に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より貸玉対価の額を「営業収入」から控除するとともに「貯玉預り金」として流動負債に計上する方法に変更しております。

この変更は、従来、貯玉債務を景品の未渡し等として認識していたものを、売上計上方法を純額表示としたことにより、顧客の貸玉の預り金として認識したことによる変更であります。当該会計方針の変更については、遡及適用を行っております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,167
前払費用	2
未収収益	3
関係会社短期貸付金	<sup>1</sup> 180
未収入金	428
その他	0
流動資産合計	2,781
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	154
工具、器具及び備品（純額）	15
土地	200
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 370
無形固定資産	
商標権	9
ソフトウェア	0
無形固定資産合計	9
投資その他の資産	
関係会社株式	53,752
関係会社長期貸付金	<sup>1</sup> 5,309
長期前払費用	3
その他	0
投資その他の資産合計	59,066
固定資産合計	59,446
資産合計	62,227
負債の部	
流動負債	
関係会社短期借入金	1,700
未払金	55
未払法人税等	0
未払費用	62
預り金	<sup>1</sup> 1,535
役員賞与引当金	9
流動負債合計	3,363
固定負債	
長期預り金	<sup>1</sup> 2,800
役員退職慰労引当金	6
退職給付引当金	5
固定負債合計	2,812
負債合計	6,176

(単位:百万円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		5,000
資本剰余金		
資本準備金		1,250
その他資本剰余金		48,333
資本剰余金合計		49,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		1,466
繰越利益剰余金		1,466
利益剰余金合計		1,466
株主資本合計		56,050
純資産合計		56,050
負債純資産合計		62,227



## 【損益計算書】

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,397
売上総利益	2,397
販売費及び一般管理費	934
営業利益	1,462
営業外収益	
受取利息	91
為替差益	16
雑収入	0
営業外収益合計	108
営業外費用	
支払利息	71
社債利息	16
社債発行費	10
雑支出	4
営業外費用合計	103
経常利益	1,467
税引前当期純利益	1,467
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等合計	0
当期純利益	1,466

## 【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
会社分割による増加	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	5,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
会社分割による増加	1,250
当期変動額合計	1,250
当期末残高	1,250
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
会社分割による増加	49,595
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,261
当期変動額合計	48,333
当期末残高	48,333
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
会社分割による増加	50,845
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,261
当期変動額合計	49,583
当期末残高	49,583
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	1,466
当期変動額合計	1,466
当期末残高	1,466
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	1,466
当期変動額合計	1,466
当期末残高	1,466

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	-
<b>当期変動額</b>	
会社分割による増加	55,845
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,261
当期純利益	1,466
<b>当期変動額合計</b>	<b>56,050</b>
当期末残高	56,050
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	-
<b>当期変動額</b>	
会社分割による増加	55,845
剰余金(その他資本剰余金)の配当	1,261
当期純利益	1,466
<b>当期変動額合計</b>	<b>56,050</b>
当期末残高	56,050

**【重要な会計方針】**

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 50年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

当事業年度 平成24年3月31日	
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
預り金	1,517 百万円
長期預り金	2,800 百万円
なお、当社グループの資金効率化を目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、当社グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「関係会社短期貸付金」180百万円、「関係会社長期貸付金」5,309百万円、「預り金」1,517百万円及び「長期預り金」2,800百万円が含まれております。	
2. 減価償却累計額	
有形固定資産	26 百万円
3. 保証債務	
連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
株式会社ダイナム	17,214 百万円
株式会社ダイナム土地建物	6,121 百万円

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自平成23年9月20日 至平成24年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
	百万円
役員報酬	54
給与手当	120
役員賞与引当金繰入額	9
退職給付費用	4
役員退職慰労引当金繰入額	8
減価償却費	8
支払手数料	589
一般管理費に属する費用の割合 100%	
2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
	百万円
売上高	2,397
受取利息	90
支払利息	71

## （株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

該当事項はありません。

## （有価証券関係）

当事業年度（平成24年 3月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	53,752

## （税効果会計関係）

当事業年度  
（平成24年 3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		百万円
繰延税金資産（流動）		
未払事業所税		0
未払賞与		18
計		18
評価性引当額		18
合計		-
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金		2
役員退職慰労引当金		2
関係会社株式		1,100
繰延消費税		0
繰越欠損金		216
計		1,321
評価性引当額		1,321
合計		-
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		40.0%
（調整）		
受取配当金益金不算入		57.6
評価性引当額		91.2
適格分割による移転資産・負債		75.1
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.0

## （企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

## （資産除去債務関係）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

当事業年度 （自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日）	
1株当たり純資産額	88円85銭
1株当たり当期純利益	2円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．当社は、平成24年 6月 5日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年 6月21日付で株式 1株につき20株とする株式分割を行っております。当事業年度の期首（平成23年 9月20日）に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2．算定上の基礎

## 1．1株当たり純資産額

項目	当事業年度 （平成24年 3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	56,050
普通株式に係る純資産額（百万円）	56,050
普通株式の発行済株式数（千株）	630,850
普通株式の自己株式数（千株）	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	630,850

## 2．1株当たり当期純利益

項目	当事業年度 （自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益（百万円）	1,466
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,466
期中平均株式数（千株）	630,850

## (重要な後発事象)

当事業年度  
(自 平成23年9月20日  
至 平成24年3月31日)

## (株式分割について)

当社は、平成24年6月5日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成24年6月21日に株式分割による新株式を発行しております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割することにより、当社株式の流動性向上と投資家拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成24年6月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき20株の割合をもって分割しております。

## (2) 発行可能株式総数の増加

平成24年6月21日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を2,394,000,000株増加させ、2,520,000,000株としております。

## 3. 株式分割の時期

平成24年6月21日を効力発生日としております。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

## (新株式の発行について)

当社は、平成24年8月6日に香港証券取引所メインボードに新規上場いたしました。当該株式上場に伴い、以下のとおり公募増資を行い、同日に新株式を発行しております。なお、当該新株式の発行に伴う発行済株式総数の増加は、「1株当たり情報」に反映させておりません。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| 1. 発行した株式の種類及び数    | 普通株式 112,000,000株  |
| 2. 発行価額            | 1株につき14香港ドル  |
| 3. 発行価額の総額         | 15,883,840,000円<br>香港ドルによる払込金額の総額を平成24年8月6日付けのTTMレートで換算した額 |
| 4. 発行価額のうち資本に組入れる額 | 10,000,000,000円  |
| 5. 払込期日            | 平成24年8月6日  |
| 6. 調達した資金の用途       | 設備投資資金に充当予定  |

なお、上記の新株式発行後の発行済株式総数は、742,850,360株となっております。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	157	-	157	2	2	154
工具、器具及び備品	-	20	-	20	4	4	15
土地	-	200	-	200	-	-	200
有形固定資産計	-	377	-	377	7	7	370
無形固定資産							
商標権	-	9	-	9	0	0	9
ソフトウェア	-	0	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	10	-	10	0	0	9
長期前払費用	-	4	-	4	0	0	3

(注) 当期増加額は、主に会社分割に伴うものであります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	-	9	-	-	9
退職給付引当金	-	5	-	-	5
役員退職慰労引当金	-	8	1	-	6

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,781
普通預金	385
合計	2,167

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社ダイナム	49,701
株式会社キャビンプラザ	1,045
大黒天株式会社	529
株式会社オークワジャパン	377
株式会社ダイナム土地建物	2,020
株式会社ダイナム情報処理	10
株式会社ダイナムPトレーディング	30
株式会社ダイナムアド企画	30
株式会社信頼の森	9
合計	53,752

## 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社ダイナム土地建物	4,400
大黒天株式会社	260
株式会社オークワジャパン	600
株式会社ダイナムPトレーディング	49
合計	5,309

## 関係会社短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社ダイナム	1,700
合計	1,700

## (3) 【その他】

## 中間会計期間の業績の概要

第2期中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る業績の概要は、以下のとおりであります。

「中間会計期間の業績の概要」は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査は未了であります。

## [中間財務諸表]

## [ 中間貸借対照表 ]

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	24,050
前払費用	218
未収収益	3
関係会社短期貸付金	880
未収入金	3,064
流動資産合計	28,216
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	152
工具、器具及び備品（純額）	8
土地	200
有形固定資産合計	361
無形固定資産	
商標権	10
その他	0
無形固定資産合計	11
投資その他の資産	
関係会社株式	53,752
関係会社長期貸付金	5,149
長期前払費用	421
その他	0
投資その他の資産合計	59,324
固定資産合計	59,696
資産合計	87,913

(単位:百万円)

当中間会計期間  
(平成24年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	64
未払法人税等	13
未払消費税等	6
未払費用	63
預り金	1,639
流動負債合計	1,788
固定負債	
退職給付引当金	6
役員退職慰労引当金	16
固定負債合計	23
負債合計	1,811
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	
資本準備金	7,133
その他資本剰余金	48,333
資本剰余金合計	55,467
利益剰余金	
その他利益剰余金	15,633
繰越利益剰余金	15,633
利益剰余金合計	15,633
株主資本合計	86,101
純資産合計	86,101
負債純資産合計	87,913

## 〔中間損益計算書〕

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	15,583
売上総利益	15,583
販売費及び一般管理費	850
営業利益	14,733
営業外収益	
受取利息	40
雑収入	0
営業外収益合計	41
営業外費用	
支払利息	8
株式交付費	379
為替差損	219
営業外費用合計	606
経常利益	14,167
税引前中間純利益	14,167
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等合計	0
中間純利益	14,167

## [ 中間株主資本等変動計算書 ]

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	5,000
当中間期変動額	
新株の発行	10,000
当中間期変動額合計	10,000
当中間期末残高	15,000
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
当期首残高	1,250
当中間期変動額	
新株の発行	5,883
当中間期変動額合計	5,883
当中間期末残高	7,133
<b>その他資本剰余金</b>	
当期首残高	48,333
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	48,333
<b>資本剰余金合計</b>	
当期首残高	49,583
当中間期変動額	
新株の発行	5,883
当中間期変動額合計	5,883
当中間期末残高	55,467
<b>利益剰余金</b>	
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>	
当期首残高	1,466
当中間期変動額	
中間純利益	14,167
当中間期変動額合計	14,167
当中間期末残高	15,633
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	1,466
当中間期変動額	
中間純利益	14,167
当中間期変動額合計	14,167
当中間期末残高	15,633

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	56,050
<b>当中間期変動額</b>	
新株の発行	15,883
中間純利益	14,167
当中間期変動額合計	30,051
当中間期末残高	86,101
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	56,050
<b>当中間期変動額</b>	
新株の発行	15,883
中間純利益	14,167
当中間期変動額合計	30,051
当中間期末残高	86,101

## 株式会社ダイナムホールディングスの連結財務諸表

会社分割を行った株式会社ダイナムホールディングスの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。



## [連結財務諸表]

## [連結貸借対照表]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		23,290		29,620
売掛金		360		326
有価証券		389		-
景品及び原材料		4,571		4,206
貯蔵品		1,626		708
繰延税金資産		8,006		8,197
その他		4,781		2,732
貸倒引当金		2		1
<b>流動資産合計</b>		<b>43,024</b>		<b>45,789</b>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物（純額）	2	53,680	2	55,355
車両運搬具（純額）		0		0
工具、器具及び備品（純額）		17,475		17,060
土地	2	17,202	2	15,953
建設仮勘定		2,332		481
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1</b>	<b>90,691</b>	<b>1</b>	<b>88,851</b>
<b>無形固定資産</b>				
借地権		4,402		4,314
その他		1,918		1,772
<b>無形固定資産合計</b>		<b>6,321</b>		<b>6,086</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	2	257	2	524
関係会社株式		2,617		2,714
出資金		122		119
長期貸付金		266		140
建設協力金	2	607	2	560
差入保証金	2	6,484	2	6,541
長期前払費用		3,480		3,134
賃貸固定資産（純額）	1, 2	1,374	1, 2	1,320
繰延税金資産		3,247		4,371
その他		821		603
貸倒引当金		13		15
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>19,266</b>		<b>20,014</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>116,278</b>		<b>114,952</b>
<b>資産合計</b>		<b>159,302</b>		<b>160,741</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,582	1,332
短期借入金	2 4,500	-
1年内返済予定の長期借入金	2 19,489	2 15,909
1年内償還予定の社債	3,040	280
未払金	7,261	6,750
未払法人税等	2,045	6,919
未払消費税等	1,533	842
未払費用	7,498	7,150
役員賞与引当金	31	33
災害損失引当金	-	943
その他	4,040	4,308
流動負債合計	51,022	44,470
<b>固定負債</b>		
社債	740	710
長期借入金	2 28,427	2 23,187
長期末払金	2,473	3,212
退職給付引当金	1,553	1,882
役員退職慰労引当金	381	416
資産除去債務	-	3,212
その他	434	394
固定負債合計	34,010	33,016
負債合計	85,032	77,487
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	995	1,035
利益剰余金	72,194	81,301
自己株式	3,925	4,075
株主資本合計	74,264	83,260
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11	6
繰延ヘッジ損益	6	-
その他の包括利益累計額合計	5	6
純資産合計	74,270	83,254
負債純資産合計	159,302	160,741

## [連結損益計算書及び連結包括利益計算書]

## [連結損益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高		870,122		866,886
売上原価		816,953		696,011
売上総利益		53,168		170,875
販売費及び一般管理費	1	18,452	1	142,170
営業利益		34,715		28,704
営業外収益				
受取利息		101		95
固定資産賃貸料		605		630
リサイクルカード受入益		269		268
その他		239		224
営業外収益合計		1,215		1,218
営業外費用				
支払利息		1,824		1,426
固定資産賃貸費用		352		285
資金調達費用		829		798
その他		45		33
営業外費用合計		3,051		2,544
経常利益		32,879		27,378
特別利益				
固定資産売却益		-	2	6
過年度固定資産評価損修正益		-	3	1,478
負ののれん発生益		712		-
デリバティブ評価益		4		-
その他		6		109
特別利益合計		723		1,593
特別損失				
固定資産売却損		-	4	7
固定資産除却損	5	83	5	90
固定資産評価損	6	10,237	6	1,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		1,296
減損損失	7	161	7	655
投資有価証券償還損		-		110
デリバティブ評価損		11		-
災害による損失		-	8	193
災害損失引当金繰入額		-		943
その他		179		54
特別損失合計		10,673		5,136
税金等調整前当期純利益		22,930		23,836

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	9,487	11,403
過年度法人税等	-	9
法人税等調整額	11	1,631
法人税等合計	9,476	10,468
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,368
当期純利益	13,453	13,368

[連結包括利益計算書]

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17
繰延ヘッジ損益	-	6
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	13,356
少数株主に係る包括利益	-	-

## [連結株主資本等変動計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	966	995
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	28	39
<b>当期変動額合計</b>	28	39
当期末残高	995	1,035
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	61,367	72,194
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,523	2,519
当期純利益	13,453	13,368
連結範囲の変動	101	1,742
<b>当期変動額合計</b>	10,827	9,106
当期末残高	72,194	81,301
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,762	3,925
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	309	274
自己株式の処分	146	124
<b>当期変動額合計</b>	163	150
当期末残高	3,925	4,075
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,571	74,264
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,523	2,519
当期純利益	13,453	13,368
連結範囲の変動	101	1,742
自己株式の取得	309	274
自己株式の処分	174	164
<b>当期変動額合計</b>	10,693	8,995
当期末残高	74,264	83,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	11	6
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	32	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	6
当期変動額合計	26	6
当期末残高	6	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	22	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	11
当期変動額合計	27	11
当期末残高	5	6
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	63,549	74,270
当期変動額		
剰余金の配当	2,523	2,519
当期純利益	13,453	13,368
連結範囲の変動	101	1,742
自己株式の取得	309	274
自己株式の処分	174	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	11
当期変動額合計	10,720	8,985
当期末残高	74,270	83,254

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,930	23,836
減価償却費	12,010	12,779
減損損失	161	655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,296
のれん償却費	-	172
負ののれん発生益	712	-
デリバティブ償還損益(は益)	-	110
デリバティブ評価損益(は益)	7	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
固定資産評価損	10,237	1,783
過年度固定資産評価損修正益	-	1,478
固定資産除売却損益(は益)	57	131
貸倒損失	58	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	3
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	943
退職給付引当金の増減額(は減少)	191	329
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	44
受取利息及び受取配当金	101	95
支払利息	1,824	1,426
為替差損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	12	34
たな卸資産の増減額(は増加)	1,962	1,284
仕入債務の増減額(は減少)	189	264
未収消費税等の増減額(は増加)	407	86
長期前払費用の増減額(は増加)	573	390
未払金の増減額(は減少)	8,627	2,531
未払費用の増減額(は減少)	1,796	278
未払消費税等の増減額(は減少)	92	672
その他	120	776
小計	37,064	45,048
利息及び配当金の受取額	93	76
利息の支払額	1,558	1,311
法人税等の支払額	20,838	7,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,760	36,633

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,391	646
定期預金の払戻による収入	4,500	706
有形固定資産の取得による支出	8,840	9,277
有形固定資産の売却による収入	7,487	14
無形固定資産の取得による支出	1,312	749
投資有価証券の取得による支出	110	23
投資有価証券の売却による収入	41	11
貸付けによる支出	2,946	14
貸付金の回収による収入	380	193
子会社株式の取得による支出	1,462	47
賃貸固定資産の取得による支出	0	3
賃貸固定資産の売却による収入	210	-
その他	33	80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,479</b>	<b>9,916</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25,200	2,000
短期借入金の返済による支出	22,220	6,500
長期借入れによる収入	13,200	10,650
長期借入金の返済による支出	19,745	20,477
社債の発行による収入	350	450
社債の償還による支出	1,720	2,940
割賦債務の返済による支出	852	1,133
配当金の支払額	2,523	2,519
自己株式の取得による支出	309	274
自己株式の売却による収入	174	164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,447</b>	<b>20,581</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	833	6,136
現金及び現金同等物の期首残高	21,338	22,603
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	431	8
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,603	1 28,732

[次へ](#)



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            (株)ダイナム            (株)日本ヒュウマップ            (株)パチンコリース            (有)金海商事            大黒天(株)            (株)ダイナム土地建物</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ダイナム土地建物は、連結財務諸表における重要性が増したため当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)金海商事は平成21年 4月 1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>大黒天(株)は平成21年12月 1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年12月末としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            (株)ダイナム総合投資            他11社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            (株)ダイナム            (株)日本ヒュウマップ            (株)キャビンブラザ            大黒天(株)            (株)ダイナム土地建物            (株)オークワジャパン</p> <p>従来、連結子会社であった(株)パチンコリースは、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)オークワジャパンは平成22年 6月 1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年 6月末としております。</p> <p>なお、(株)キャビンブラザは当連結会計年度中に社名変更しました。            （旧社名：(有)金海商事）</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社の名称            (株)ダイナム総合投資            他15社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ダイナム総合投資、他11社）及び関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ダイナム総合投資、他15社）及び関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の 事業年度等に 関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 景品 総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）を採用して おります。</p> <p>原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）を採用して おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式、関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 景品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～22年 構築物 10～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 また、事業用定期借地権については、契約期間に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高 パチンコホール事業において、顧客に貸玉等を提供したことによる売上高は、提供時に収益として認識しております。</p> <p>パチンコ機械費 遊技台については、営業供用時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 売上高 同左</p> <p>パチンコ機械費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した店舗等の修繕に備えるため、店舗等の修繕費用を個別に見積もり計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等（5年～20年）で均等償却し、金額に重要性が乏しいものは発生年度において一括償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>リース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>預り商品の会計処理方法 同左</p> <p>リース取引の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初を実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ197百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,494百万円減少しております。</p> <p>(売上原価の計上基準の変更)</p> <p>従来、景品原価に加え労務費、遊技機関連費用、店舗設備等の店舗運営に関する一切の費用を売上原価とする方法を適用しておりましたが、貸し出した遊技玉に応じて計上する売上高に対応する売上原価は、払い出した景品原価のみとして、店舗運営に関する費用は販売費及び一般管理費に計上する方法の方が、より経営実態を明瞭に表示するものと考えられることから、当連結会計年度より、景品原価のみを売上原価とする方法に変更いたしました。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、売上総利益が122,300百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

[次へ](#)



## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日																																																																																				
<p>1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,231</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,392</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,475</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,912</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,065</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,465</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,850</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,150</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 他の金融機関等からの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)ダイナム土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,017</td> </tr> </table>	有形固定資産	74,231	投資その他の資産		賃貸固定資産	1,161	合計	75,392	建物及び構築物	8,475	土地	10,752	賃貸固定資産	2	差入保証金	349	建設協力金	333	合計	19,912	短期借入金	400	長期借入金	25,065	(一年以内返済予定額を含む)		合計	25,465	投資有価証券	10 百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,850	借入実行残高	700	差引額	18,150	(株)ダイナム土地建物	5,000	(株)チングスハーン旅行	17	合計	5,017	<p>1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,563</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,854</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,652</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,610</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,147</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,147</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 他の金融機関等からの借入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)ダイナム</td> <td style="text-align: right;">31,650</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイナム土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,135</td> </tr> <tr> <td>(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,803</td> </tr> </table>	有形固定資産	87,563	投資その他の資産		賃貸固定資産	1,291	合計	88,854	建物及び構築物	8,365	土地	11,652	賃貸固定資産	2	差入保証金	289	建設協力金	302	合計	20,610	長期借入金	20,147	(一年以内返済予定額を含む)		合計	20,147	投資有価証券	10 百万円	コミットメントラインの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	(株)ダイナム	31,650	(株)ダイナム土地建物	7,135	(株)チングスハーン旅行	17	合計	38,803
有形固定資産	74,231																																																																																				
投資その他の資産																																																																																					
賃貸固定資産	1,161																																																																																				
合計	75,392																																																																																				
建物及び構築物	8,475																																																																																				
土地	10,752																																																																																				
賃貸固定資産	2																																																																																				
差入保証金	349																																																																																				
建設協力金	333																																																																																				
合計	19,912																																																																																				
短期借入金	400																																																																																				
長期借入金	25,065																																																																																				
(一年以内返済予定額を含む)																																																																																					
合計	25,465																																																																																				
投資有価証券	10 百万円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,850																																																																																				
借入実行残高	700																																																																																				
差引額	18,150																																																																																				
(株)ダイナム土地建物	5,000																																																																																				
(株)チングスハーン旅行	17																																																																																				
合計	5,017																																																																																				
有形固定資産	87,563																																																																																				
投資その他の資産																																																																																					
賃貸固定資産	1,291																																																																																				
合計	88,854																																																																																				
建物及び構築物	8,365																																																																																				
土地	11,652																																																																																				
賃貸固定資産	2																																																																																				
差入保証金	289																																																																																				
建設協力金	302																																																																																				
合計	20,610																																																																																				
長期借入金	20,147																																																																																				
(一年以内返済予定額を含む)																																																																																					
合計	20,147																																																																																				
投資有価証券	10 百万円																																																																																				
コミットメントラインの総額	10,000																																																																																				
借入実行残高	-																																																																																				
差引額	10,000																																																																																				
(株)ダイナム	31,650																																																																																				
(株)ダイナム土地建物	7,135																																																																																				
(株)チングスハーン旅行	17																																																																																				
合計	38,803																																																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
百万円	百万円
給与手当	給与手当
5,450	34,928
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
46	33
退職給付費用	退職給付費用
220	840
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
41	53
福利厚生費	パチンコ機械費
2,654	40,722
支払手数料	支払手数料
2,358	3,160
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
1	1
2.	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土 地
	6 百万円
3.	3. 過年度固定資産評価損修正益の内訳は次のとおりであります。
	百万円
	建物及び構築物
	1,431
	賃貸固定資産
	46
	計
	<u>1,478</u>
4.	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品
	7 百万円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物	建物及び構築物
51	53
車両運搬具	工具、器具及び備品
0	28
工具、器具及び備品	借地権
5	5
借地権	その他
1	2
その他（無形固定資産）	計
0	<u>90</u>
賃貸固定資産	
0	
原状回復費用等	
25	
計	
<u>83</u>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>6. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,596</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,237</td> </tr> </table> <p>固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>山梨県北都留郡小菅村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしており、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、上記の遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能額は、正味売却価額によっており、その価額は不動産鑑定を専門とする第三者の不動産鑑定評価基準に準じた評価額によっております。</p> <p>8.</p>		百万円	建物及び構築物	1,339	土地	8,596	賃貸固定資産	301	計	10,237	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県鶴岡市	遊休資産	土地	135	山梨県北都留郡小菅村	遊休資産	土地	26	<p>6. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783</td> </tr> </table> <p>固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県新発田市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>新潟県十日町市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>山梨県甲府市</td> <td>パチンコホール</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <p>8. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除去損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>店舗修繕費</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>被災従業員補償</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	49	土地	1,733	賃貸固定資産	0	計	1,783	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新潟県新発田市	パチンコホール	建物等	20	宮城県名取市	パチンコホール	建物等	99	北海道札幌市	パチンコホール	建物等	184	新潟県十日町市	パチンコホール	建物等	213	山梨県甲府市	パチンコホール	建物等	138		百万円	有形固定資産除去損	41	店舗修繕費	35	被災従業員補償	41	その他	74	計	193
	百万円																																																																				
建物及び構築物	1,339																																																																				
土地	8,596																																																																				
賃貸固定資産	301																																																																				
計	10,237																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	135																																																																		
山梨県北都留郡小菅村	遊休資産	土地	26																																																																		
	百万円																																																																				
建物及び構築物	49																																																																				
土地	1,733																																																																				
賃貸固定資産	0																																																																				
計	1,783																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
新潟県新発田市	パチンコホール	建物等	20																																																																		
宮城県名取市	パチンコホール	建物等	99																																																																		
北海道札幌市	パチンコホール	建物等	184																																																																		
新潟県十日町市	パチンコホール	建物等	213																																																																		
山梨県甲府市	パチンコホール	建物等	138																																																																		
	百万円																																																																				
有形固定資産除去損	41																																																																				
店舗修繕費	35																																																																				
被災従業員補償	41																																																																				
その他	74																																																																				
計	193																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9 .	9 . 過年度法人税等 (株)ダイナムにおいて、平成22年 3月期に係る法人 税等の修正申告をしたことによるものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	13,481百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	13,481百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延ヘッジ損益	26
計	27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,363	-	-	36,363
合計	36,363	-	-	36,363
自己株式				
普通株式(注)	4,736	173	87	4,822
合計	4,736	173	87	4,822

(注) 普通株式の自己株式の増加173千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少87千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月9日 決算取締役会	普通株式	1,370	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	1,363	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月7日 決算取締役会	普通株式	1,366	利益 剰余金	40.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,363	-	-	36,363
合計	36,363	-	-	36,363
自己株式				
普通株式（注）	4,822	140	73	4,889
合計	4,822	140	73	4,889

（注）普通株式の自己株式の増加140千株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少73千株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月 7日 決算取締役会	普通株式	1,366	40.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月18日
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	1,363	40.00	平成22年 9月30日	平成22年12月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月 6日 決算取締役会	普通株式	1,364	利益 剰余金	40.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,290</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,603</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	23,290	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	687	現金及び現金同等物	22,603	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,620</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,732</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	29,620	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	887	現金及び現金同等物	28,732
	百万円																
現金及び預金勘定	23,290																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	687																
現金及び現金同等物	22,603																
	百万円																
現金及び預金勘定	29,620																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	887																
現金及び現金同等物	28,732																
2.	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は3,212百万円であります。</p>																

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達は銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、他社株転換条項付社債であり、対象銘柄は業務上の関係を有する有価証券であります。また、投資有価証券は主として株式であり、業務上の関係を有する株式であります。いずれも市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

借入金・社債のうち、短期借入金は主に納税・賞与等に係る資金調達であり、長期借入金・社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、内部管理規定に従い、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、高格付けの金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,290	23,290	-
(2) 有価証券 その他有価証券	389	389	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	167	167	-
資産計	23,847	23,847	-
(4) 短期借入金	4,500	4,500	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	19,489	19,489	-
(6) 1年内償還予定の社債	3,040	3,040	-
(7) 社債	740	737	2
(8) 長期借入金	28,427	27,969	457
負債計	56,197	55,737	459
デリバティブ取引( )	10	10	-

( )デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を純額で表示し、合計で正味の債務となる項目について示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券

債権の時価については購入した金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。



## (3) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,625	-	10	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	23,408	13,161	( )	
合計			26,033	13,161		

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	23,290	-
有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	389	-
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	10
合計	23,679	10

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	290	290	90	70	-
長期借入金	13,629	8,904	3,606	856	1,429

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達には銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っていません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期借入金・社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、内部管理規定に従い、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、高格付けの金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,620	29,620	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	434	434	-
資産計	30,054	30,054	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	15,909	15,909	-
(4) 1年内償還予定の社債	280	280	-
(5) 社債	710	708	1
(6) 長期借入金	23,187	22,634	553
負債計	40,087	39,532	554
デリバティブ取引	-	-	-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

##### (3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済がされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているもの : ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,296	11,015	( )	-
合計			20,296	11,015	-	

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	29,620	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	10
合計	29,620	10

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	280	180	160	90	-
長期借入金	11,284	5,786	3,036	1,015	2,064

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	150	131	19
債券	219	214	5
その他	-	-	-
小計	369	345	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	180	192	11
その他	6	6	-
小計	186	198	11
合計	556	544	12

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	33,906	2,264	111
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33,906	2,264	111

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8	5	2
債券	10	9	0
その他	-	-	-
小計	18	15	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	415	429	13
債券	-	-	-
その他	0	0	-
小計	415	429	13
合計	434	445	10

(注) 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満の下落をした場合には当連結会計期間末から遡及した前2半期末に連続して取得価額の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	4	-	0
合計	4	-	0

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

当社は平成15年11月30日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	1,691	1,849
(2) 未積立退職給付債務	1,691	1,849
(3) 未認識数理計算上の差異	137	33
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	1,553	1,882
(5) 退職給付引当金	1,553	1,882

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) ㈱ダイナムを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	193	224
(2) 利息費用	26	26
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7	137
小計	227	388
(4) その他(注)	450	452
合計	677	840

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準	主に期間定額基準
(2) 割引率	1.6%	1.98%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
有限会社金海商事 大黒天株式会社	パチンコホール業

## (2) 企業結合を行った主な理由

有限会社金海商事	福島市内におけるパチンコホール業の業容拡大
大黒天株式会社	山梨県内におけるパチンコホール業の業容拡大

## (3) 企業結合日

有限会社金海商事	平成21年4月1日
大黒天株式会社	平成21年12月1日

## (4) 企業結合の法的形式

有限会社金海商事	株式取得
大黒天株式会社	株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

有限会社金海商事	100%
大黒天株式会社	100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

有限会社金海商事	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
大黒天株式会社	平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

有限会社金海商事	取得の対価	現金	1,000	百万円
	取得に直接要した費用		45	百万円
	取得原価		1,045	百万円
大黒天株式会社	取得の対価	現金	350	百万円
	取得に直接要した費用		9	百万円
	取得原価		359	百万円

## 4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1) 負ののれんの金額

有限会社金海商事	517	百万円
大黒天株式会社	195	百万円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

## (3) 償却の方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。



## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有限会社金海商事			大黒天株式会社		
資産の額			資産の額		
流動資産	1,022	百万円	流動資産	146	百万円
固定資産	1,094	百万円	固定資産	1,078	百万円
資産計	2,116	百万円	資産計	1,225	百万円
負債の額			負債の額		
流動負債	546	百万円	流動負債	670	百万円
固定負債	6	百万円	固定負債	-	百万円
負債計	553	百万円	負債計	670	百万円

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。  
(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社オークワジャパン	パチンコホール業

## (2) 企業結合を行った主な理由

三重県内におけるパチンコホール業の業容拡大

## (3) 企業結合日

平成22年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	30	百万円
取得に直接要した費用		7	百万円
取得原価		37	百万円

## 4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1) のれんの金額

172 百万円

## (2) 発生原因

事業の拡大によって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却の方法及び償却期間

金額に重要性が乏しいため、当連結会計年度において一括償却しております。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## 資産の額

流動資産	107	百万円
固定資産	470	百万円
資産 計	577	百万円

## 負債の額

流動負債	116	百万円
固定負債	597	百万円
負債 計	713	百万円

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	225	未払事業税	508
未払賞与	1,552	未払賞与	1,518
預り商品否認	1,039	預り商品否認	1,223
遊技台償却限度超過額	5,069	遊技台償却限度超過額	4,959
その他	139	その他	35
計	8,027	計	8,245
評価性引当額	20	評価性引当額	47
繰延税金資産（流動）の純額	8,006	繰延税金資産（流動）の純額	8,197
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	621	退職給付引当金	753
役員退職慰労引当金	152	役員退職慰労引当金	166
投資有価証券減損額否認	263	投資有価証券減損額否認	9
税務上の繰越欠損金	446	税務上の繰越欠損金	338
減損損失	1,162	減損損失	1,130
遊技台償却限度超過額	1,328	遊技台償却限度超過額	2,128
固定資産償却限度超過額	109	固定資産償却限度超過額	209
借地権償却	714	借地権償却	861
関係会社株式評価損	15	関係会社株式評価損	15
繰延ヘッジ損益	4	その他有価証券評価差額金	4
その他	8	資産除去債務	1,285
計	4,826	その他	132
評価性引当額	1,569	計	7,035
繰延税金資産（固定）の純額	3,257	評価性引当額	1,976
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
関係会社株式みなし売却損	2	関係会社株式みなし売却損	2
その他有価証券評価差額金	7	資産除去費用	685
繰延税金負債（固定）の合計	10	繰延税金負債（固定）の合計	687
繰延税金資産（固定）の純額	3,247	繰延税金資産（固定）の純額	4,371

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3 住民税均等割等 1.1 法人税留保金課税 1.5 連結会社間受取配当金消去 7.7 評価性引当金額 0.2 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9 %

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社グループにおける、店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,012百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	134百万円
時の経過による調整額	66百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
期末残高	3,212百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,354円73銭 1株当たり当期純利益 426円84銭	1株当たり純資産額 2,645円13銭 1株当たり当期純利益 424円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	74,270	83,254
普通株式に係る純資産額(百万円)	74,270	83,254
普通株式の発行済株式数(千株)	36,363	36,363
普通株式の自己株式数(千株)	4,822	4,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	31,540	31,474

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,453	13,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,453	13,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,518	31,477

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (保証債務)

当社は、平成22年3月24日開催の臨時取締役会及び平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社ダイナムの金融機関からの借入金に対し保証することを決議し、平成22年4月20日に各金融機関と保証契約を締結いたしました。

## 債務保証の金額

債務保証総額	103,000	百万円
平成22年3月31日借入残高	41,856	百万円

## (株式取得による会社等の買収)

当社は、平成22年5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月1日に株式会社オークワジャパンの発行済株式の100%を取得し、同社を子会社といたしました。

## (1)目的

三重県内におけるパチンコホール業の業容拡大

## (2)子会社とした会社の概要

名称 株式会社オークワジャパン  
所在地 三重県松阪市田村町410番地の1  
主な事業内容 パチンコホール  
資本金 30,000千円

## (3)株式取得の概要

取得株式数 600株  
取得後の持分比率 100%

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## (子会社の設立)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

## (1)目的

サービス事業の多角化による業容拡大

## (2)子会社とした会社の概要

名称 株式会社X-GOLF JAPAN  
所在地 東京都荒川区西日暮里二丁目25番地1-702号  
主な事業内容 スクリーンゴルフ施設の運営等  
資本金 100,000千円  
設立年月日 平成23年6月1日

## (3)株式取得の概要

取得株式数 2,000株  
取得後の持分比率 100%

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	香港、ワンチャイ、クィーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター46階 コンピューターシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッド
株主名簿管理人	香港、ワンチャイ、クィーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター46階 コンピューターシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッド
取次所	
名義書換手数料	2.5HKD/標準手数料
新券交付手数料	24HKD/~2000名迄の交付手数料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由に基づき、電子公告の方法によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL  当社ホームページ <a href="http://www.dyjh.co.jp/">http://www.dyjh.co.jp/</a>  香港証券取引所ホームページ <a href="http://www.hkex.com.hk">http://www.hkex.com.hk</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。



## 第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 第四部 【特別情報】

### 第1 【最近の財務諸表】

該当事項はありません。

### 第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月29日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス  
取締役会 御中

### 新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 明

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成23年9月20日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月21日に株式分割による新株式の発行、平成24年8月6日に公募増資による新株式の発行を行った。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年11月29日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス  
取締役会 御中

## 新橋監査法人

代表社員		
業務執行社員	公認会計士	平野 秀輔

代表社員		
業務執行社員	公認会計士	小川 明

## 清和監査法人

指定社員		
業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄

指定社員		
業務執行社員	公認会計士	戸谷 英之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成23年9月20日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月21日に株式分割による新株式の発行、平成24年8月6日に公募増資による新株式の発行を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。